日本コンクリート工業株式会社
NIPPON CONCRETE INDUSTRIES CO., LTD.

日本コンクリート工業

統合報告書 2024

経営理念

日コングループは「コンクリートを通して、安心・安全で豊かな社会づくりに貢献する」ために存在します

私たちのこだわり（行動理念）

1
私たちは
お客さまを大切にし、
社員の働き甲斐と
幸せの実現を目指します

2
私たちは
コンクリートで
お客さまに感動を与える
高い技術力を保持し、
品質至上を目指します

3
私たちは
適正利潤を確保し、
企業価値を高め、
株主の信頼と社員の幸福を
目指します

4
私たち社員は
・熱きチャレンジの心を持っております
・常に自己革新を目指します
・失敗を責めず、失敗から学びます
・社内外での挨拶を励行します

統合報告書2024のポイント

当社グループの様々なステークホルダーの皆さまが、事業活動を通じたサステナビリティへの取り組みに対する理解をより深めていただけるよう、2023年7月に当社として初めて統合報告書を発行いたしました。

今年度の「統合報告書2024」は、概ね昨年度同様の構成としておりますが、主なポイントは以下の3点です。

1. 新たな中期経営計画の始動

2024年度を初年度とする3ヵ年の「2024年中期経営計画」を策定し、持続的な成長に向けて様々な施策を推進しております。当社グループの中長期ビジョンを踏まえた各事業の戦略や、持続可能な社会への貢献に向けたマテリアリティの方向性について紹介しております。

2. 財務戦略の明示

2024年中期経営計画と併せて「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」を公表いたしました。現状認識を踏まえたROE向上に向けた取り組み、成長投資や株主還元の考え方について明示しております。

3. 非財務情報の充実

昨年度より、有価証券報告書や統合報告書において非財務情報を開示しております。ESG情報においても特に関心の高い気候変動対応や人的資本経営について、定量情報や直近の具体的な取り組み内容を充実させております。

【編集方針】
日本コンクリート工業統合報告書では、様々なステークホルダーの皆さまに日本コンクリート工業の姿をご理解いただくため、グループが目指す姿とそれに向けた戦略、そして、事業、ESGにおける取り組みについて紹介しています。
本レポートではストーリー性を重視し、簡潔な編集を心がけています。詳細な情報についてはコーポレートサイトでご覧いただけます。
https://www.ncic.co.jp/

【報告対象組織】
日本コンクリート工業（株）単体を中心に、グループ会社を含む

【報告対象期間】
2023年度（2023年4月～2024年3月）の活動を中心に、一部前後の活動を含む

目　次

イントロダクション
1　経営理念と行動理念
3　会社の歩み
5　トップメッセージ
9　価値創造プロセス

経営戦略
11　中期経営計画の概況
13　財務責任者メッセージ
15　事業セグメントの概況
19　DXへの取り組み
19　知的財産
20　品質への取り組み
20　研究開発

サステナビリティ
21　マテリアリティ
23　資源循環型社会への対応
25　環境製品の開発・販売
29　気候変動対応
31　人的資本の基本方針について
35　安全衛生の考え方
36　地球社会への貢献

コーポレートガバナンス
37　役員紹介
38　コーポレートガバナンス

基本情報
41　11年間の主要財務データ
43　主なグループ会社や事業所一覧
45　株式情報
46　会社情報

会社の歩み　ー変革と伝統ー

1948年に創業した当社は、「NC式」鋼線コンクリートポールを開発し、業界では革新的な第一歩を踏み出して以来、コンクリート製品のリーディングカンパニーとして、弛まぬ研究開発を続け、お客様より高い信頼を得るとともに、快適なインフラ整備に貢献してきました。創業から受け継がれる技術・ノウハウの更なる向上、品質至上と安心・安全への追求により、これからも豊かな社会づくりに貢献してまいります。

創業

1948年
日本コンクリート工業設立

当社は戦後の荒廃の中、当時の国鉄からの要請を受け、地下埋設ケーブル防護用のコンクリートトラフ製造会社として、1948年8月に森田一郎により設立されました。

創業当時の川島工場

1953年
国鉄へ NC ポール納入

戦後の木材枯渇による他資材への切り替えという時代要請により、従来品より良質で安価な「NC式鋼線コンクリートポール」を開発し、国鉄の原宿駅構内に第1号となるNCポールを納入しました。その後、国鉄による NC ポールの全面採用を契機として、日本電信電話公社、東京電力(株)への納入が開始され、コンクリートポール製造会社としての確固たる地位を確立しました。

原宿駅ポール

1954年
NC グループの形成

国策による木製からコンクリート製の電柱への建て替え需要の増加に応えるため、1954年には当社資本参加のもと、中部地区に東海コンクリート工業(株)が設立されました。その後も同社を含め、全国7社の製造会社にコンクリートポールの製造技術を無償供与したほか、後に開発したコンクリートパイルも全国各社に技術供与し、ポール・パイルの技術供与先である「NC グループ」を形成するとともに、NC ブランドを全国に普及させました。

1950年代の川島工場

1962年
NCS-PC パイルが首都高速羽田1号線に採用

首都高速羽田1号線と東京モノレール

NC ポールの技術的基盤を土台として、国内初となるプレテンション方式による PC パイル（NCS-PC パイル）の開発に成功しました。度重なる設計の修正・改善の末、立ち合い試験にて承諾され、首都高速羽田1号線の海中高架橋脚として採用されました。コンクリートポール・パイルで飛躍的な成長を遂げた当社は、1961年に東証二部、1967年には東証一部に上場しました。

1968年
NC 壁体パイル（現 PC-壁体）の開発

大型構造物のプレハブ化による施工期間の短縮という社会的要請を背景として、PC パイルを角形にした NC 壁体パイルを開発し、大阪府の寝屋川護岸工事に採用されました。同製品は現在では PC-壁体として、道路擁壁や調整池等、様々な用途で使用されております。

寝屋川護岸工事

1970年
高強度 ONA パイルの開発

土木建築業界が好調の中、PC パイルメーカーの一層の競合激化において、より高強度のパイル開発が必要となり、当社株主でもある小野田セメント（株）（現 太平洋セメント（株））との共同開発により、ONA パイルを工業化し、コンクリートパイル業界における絶対的な優位性を確保することとなりました。

ONA パイルのハンマー打撃試験

1982年
NC ハイポール第1号建柱

新開発した NC ハイポールの高荷重でスレンダーなデザインが高く評価されたことで、神奈川県寒川町立寒川中学校に初採用され、全長 20m、地上高 18m の NC ハイポールを 14 本施工しました。その後も、市営公園やゴルフ練習場等においても数多く採用されることとなりました。

寒川町立寒川中学校投光器

1993年
親杭パネル壁工法を共同開発

日特建設（株）より横矢板と現場打ちコンクリートを兼ねた景観に配慮したコンクリートプレキャスト部材の開発提案を受け、切土や掘削残土の発生を抑えながら自然環境の保護や省力化に役立つ、山留め式擁壁の親杭パネル壁工法を同社と共同開発し、八王子市松子舞公園改修工事において初採用されました。その後も公共工事において数多くの実績を重ねております。

美濃関ジャンクション工事

2007年
川島工場・鈴鹿工場の分社化・グループ経営体制へ

川島工場において操業を開始して以来、長年にわたり鈴鹿工場を含めた東西2工場体制で各地域のコンクリートポール・パイルの需要に応えてきましたが、2000年代に入ると、これまで培った生産設備におけるノウハウや製造技術を最大限に活用するとともに、技術供与先との連携強化を通じて、製品供給体制を拡充していきました。競争力・グループ経営の強化を目的として、2007年には川島・鈴鹿両工場を分社化し、グループ内における明確な責任体制を構築しました。

2007年に竣工した古河工場

2015年
ミャンマーにおける合弁会社の設立・工場建設

民主化以降の経済発展により、電力供給や物流等、インフラ整備の加速が見込まれるミャンマーの現地企業と合弁会社を設立し、コンクリートポール・パイルの製造工場を建設しました。全国電化計画において高品質の製品を供給し、同国の発展に貢献しています。

モーラミャイン工場

2020年
三重鈴鹿工場の建設（RC セグメント）

セグメント事業の供給体制強化を目的として、2015年に茨城県筑西市において RC セグメントの製造工場（女方工場）を建設し、関東地区の生産体制を整備しました。その後、西地区における RC セグメント需要増へ対応するため、2020年には三重県鈴鹿市に三重鈴鹿工場を建設し、大型案件向け製品の生産を開始しております。

三重鈴鹿工場

2024年
創業
76周年

トップメッセージ

グループの変革と持続的成長により 新たな価値を創出し、 持続可能な社会に貢献します

厳しい事業環境の中で、中期経営計画に基づく取り組みを推進し、
質の高いコミュニケーションを通じて、グループ経営を確かなものにしていきます。

代表取締役社長　塚本 博

日本コンクリート工業の事業/社会的な存在意義

日本コンクリート工業の創業は1948年。創業76年の歴史を持つ会社です。鉄道関連のコンクリート製品の供給を始めたことからスタートしました。以来、コンクリート製品を通して、日々技術・品質の向上に取り組んでいます。現在は設計から製造、施工、メンテナンスまでを行うコンクリート二次製品のスペシャリストとして、社会インフラを支える3つの事業を展開しています。

基礎事業	ポール関連事業	土木製品事業
学校、マンション、大型倉庫、ショッピングセンターなど、建築物の基礎杭の製造・販売・施工を行っています。従来の製品と比べて、より高強度な製品の開発に成功したことから、業界内で重要な地位を確立することができています。	配電、通信、交通、レジャー、防災などに必要とされるポールの製造・販売・施工を行っています。戦後、木材が使用されていた電柱はコンクリート製のポールに置き換わっていきました。現在はNCグループ社合計で約7割のシェアを有しています。	擁壁、トンネル覆工材、防音壁など各種プレキャスト製品の製造・販売を行っており、高品質な当社製品は、重要な社会インフラの一部として数多く使用されています。

経営理念の中でも謳っている通り、当社グループは「コンクリートを通して、安心・安全で豊かな社会づくりに貢献する」ために存在します。76年の歴史を通じて培われた信頼、技術、知見を活かして、更なる成長を続けます。

足元の事業環境と2024年3月期の成果

2023年3月期は、原材料価格等の上昇に対応する適正価格の浸透や携帯電話基地局向けポールの出荷急減への対応が遅れたことに加え、評価損計上もあり、利益水準は大きく低下し、当社グループにとって厳しい結果となりました。このような状況の中、早期の業績回復と復配に向けて、2023年5月に、2024年度を最終年度とする2ヵ年の経営改善計画を策定・公表しました。

同計画の初年度となった2024年3月期ですが、年度当初の2023年5月にランサムウェア感染被害を受け、事業活動は維持・継続したものの、四半期決算の公表を延期することとなり、皆さまに多大なご心配とご迷惑をおかけしましたことをお詫び申し上げます。業績につきましては、コスト低減や工事採算の改善、適正価格の浸透等、経営改善計画で掲げた各種施策を着実に推進した結果、売上高は536億50百万円(前期比1.3%増)、経常利益は22億42百万円(同2,211.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は6億14百万円(前年同期は4億39百万円の純損失)となり、計画値を概ね達成することができました。

基礎事業ではコンクリートパイルの全国需要が前期比で大幅に減少する中、当社グループにおいても出荷量が落ち込み、売上高は265億37百万円(前期比6.0%減)となりました。セグメント利益は、工事採算の改善に取り組んだことに加えて適正価格の浸透に尽力したことから、12億28百万円(同138.3%増)となりました。

コンクリート二次製品事業のうち、ポール関連事業につきましては、コンクリートポールの全国出荷量が前期比で概ね横ばいである環境下、当社グループの出荷量はシェア拡大により増加し、また大口取引先への販売価格見直し交渉等の結果もあり、売上高は148億14百万円(同13.5%増)となりました。

土木製品事業につきましては、リニア中央新幹線向け等RCセグメントの生産および検収が堅調に推移したことに加えて、PC-壁体大型案件の完工や親杭パネ

トップメッセージ

ル壁の出荷が順調に進み、売上高は119億96百万円(同5.1%増)となりました。コンクリート二次製品事業の売上高は268億11百万円(同9.6%増)、セグメント利益は20億32百万円(同207.9%増)となりました。

不動産・太陽光発電事業は、安定的な賃貸料収入の計上、発電・売電により、売上高は3億2百万円(前期比3.2%増)、セグメント利益は1億84百万円(同0.2%増)となりました。

2024年中期経営計画の策定

2021年中期経営計画は、主に土木・環境分野の事業拡大を図る計画とし、3ヵ年においてグリーン製品の開発や販売体制の整備等に取り組んだ一方、競争力強化や生産性向上、事業拡大に向けた更なる取り組みが課題として残りました。当社グループを取り巻く事業環境においては、市場競争が激化する中、新たな取り組みへの経営資源の重点配分が必要です。また、人口減少・労働力不足への対応として、生産性向上・省人化に資するプレキャストコンクリート製品への需要が期待されるとともに、激甚化する自然災害への備えや気候変動対応に資する当社グループ独自の技術を深化・発展させることで、社会課題の解決に大きく貢献できるものと考えております。

このような認識のもと、2024年度を初年度とする2024年中期経営計画(2024年度～2026年度)を策定し、2024年5月に公表しました。24中経では、前中経で定めた中長期的方向性を継承し、中長期ビジョンを「未来の社会生活基盤と地球環境を護る」と定め、既存事業の強化と土木・環境分野の伸長に取り組んでまいります。

中長期の方向性として、基礎事業においては、既製杭周辺事業への展開や差別化商品・工法の拡販に注力し、市場・顧客志向で事業を変革させます。ポール関連事業は、エンジニアリング事業の拡大に向けて施工体制の強化に努めるとともに、顧客深耕を図り、リーディングカンパニーとして更なる飛躍を目指します。土木製品事業は、防災・減災、災害復旧や補修分野等のインフラメンテナンス市場へ参入するほか、独自製品の用途開発・拡販を進め、新たな価値を提供し、安心・安全な未来社会へ貢献いたします。環境事業は、脱炭素社会の実現に向けて、環境製品の供給体制整備や研究開発を推進することで、カーボンニュートラルへの取り組みを加速させ、2048年CO_2排出量ネットゼロを目指します。

また、持続的成長に向けて人材価値の向上は必要不可欠であり、人的資本への投資を強化し、人的資本経営を推進します。人材開発においては、多様な人材の確保や、一人ひとりの成長促進とキャリア形成支援を図るとともに、適正な人材配置に努め、多様な人材の能力を最大化できるよう取り組みます。また、社内コミュニケーションの活性化や働き方の最適化を通じて、健康で働きやすい職場・風土づくりを進めます。

生産性向上への取り組みも、経営基盤の強化に向けた重要な課題です。限られた経営資源を有効に活用するとともに、開発、製造、販売、施工、経営管理等、あらゆる分野において取り組みを強化いたします。大きな柱となるのは、DXの推進です。施工管理のICT化については整備を進めておりますが、工場においても情報のデジタル化を加速させるほか、トレーサビリティ強化に向けた一元管理が必要です。営業部門やバックオフィスにおいても、業務の見直しやIT活用による効率化を進め、グループ全体での統合的な取り組みを強化することで、収益力向上に繋げます。

この計画において、私自身が最も期待している取り組みが「グループ経営強化」です。当社グループは全国に工場と営業拠点を持ちますが、これらが有機的に連携し、シナジーを発揮することができれば、それだけで大きな強みになると考えています。工場や子会社は、それぞれが異なる歴史や文化を持っており、これまでは連携しながら業務を進めることに対して消極的な面がありました。それゆえ、各組織の中で暗黙知が存在し、それらが共有されることも、それぞれが知恵を出し合って一つのことを解決していくようなことも少なかったように思います。

こうした部分最適を打破するうえで、鍵を握るのが部門間の質の高いコミュニケーションです。私は全国の工場や営業拠点に出向き、ことあるごとに、とにかくコミュニケーションを良くしてほしいという指示を出しました。とはいえ、指示を出せばすぐに改善するものでもありません。相互の信頼関係を築きあげるためには、相手の状況を理解し、尊重することが大切です。また本社と工場・子会社という関係であっても、決してトップダウンで本社の考えを押し付けるのではなく、独自性、主体性を持って動いてもらうことが重要です。その点については細心の注意を払いました。

また当社グループの「経営理念」を正しく伝え、共感してもらうことも重要です。グループガバナンスを確かなものにしていくうえでも、この点は肝に銘じ、経営理念浸透に向けた努力を地道に、かつ継続的に進めています。こうした努力もあり、それぞれの現場の活力は着実に強化されてきたと感じています。

サステナビリティ経営の深化

当社グループは、事業活動を通じた持続可能な社会への貢献に向けて、2021年にサステナビリティ基本方針を策定しました。また、サステナビリティ委員会を設置し、具体的な目標を設定したうえで、サステナビリティへの取り組みを推進しております。サステナビリティ経営をより深化させるべく、24中経のESG戦略において、4つのマテリアリティの方向性を定め、経営基盤の強化を図ってまいります。当社が有するCO_2固定化技術を活かしたグリーン製品の更なる展開や、環境負荷低減に関する研究をより一層加速させてまいります。また、企業倫理やコンプライアンス意識の更なる徹底に努め、グループ全体でのガバナンス向上を図ることで、社会からの信頼を確立してまいります。

ステークホルダーの皆さまへ

当社グループを取り巻く事業環境には厳しさが感じられる一方、ビジネスチャンスの拡大に期待を持っています。こうした状況の中で、2024年中期経営計画に掲げた施策についてはしっかりと進め、目標の達成に向けて邁進していく考えです。グループ内でのコミュニケーションは確実に良い方向に向かっており、シナジーも生まれつつあります。

私は「感謝」という言葉を座右の銘にしていますが、お互いの立場を尊重し、常に感謝の気持ちを持って接することで、解決に向かう課題も多いのではないかと思います。このことは社外のステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションにおいても同じことです。未来がより良い社会となるよう、ステークホルダーの皆さまと手を携えて進んでいきたいと思います。

厳しい事業環境にあっても歩みを止めず、持続的成長と企業価値の向上に向けて邁進する当社グループに、ぜひご期待ください。

代表取締役社長　塚本 博

価値創造プロセス

社会動向

- 社会構造の変化
- 気候変動
- 多消費から循環型経済へ
- 防災・減災、インフラ老朽化の需要増加

インプット（2024年3月末時点）

財務資本
自己資本 375億円
有利子負債 141億円
設備投資額 18億円

製造資本
全国各所に 23ヶ所の生産拠点
（うち海外1ヶ所）

知的資本
特許件数 83件
研究開発費 3億円

人的資本
従業員数 1,346名

社会・関係資本
・サプライヤーとの安定的な関係
・協力会社とのパートナーシップ
・技術供与先との協力体制
（NCグループ 14社）

自然資本
電気使用量 1,814万kWh
水使用量 91万㎥
鋼材使用量 3万3千t
セメント使用量 11万8千t

ビジネスモデル

強み
70年を超える実績に裏付けられた信頼
×
独自の製品・工法・技術
×
製造から施工まで一貫するグループ総合力

4つの事業
- 基礎事業 P15
- ポール関連事業 P16
- 土木製品事業 P17
- その他事業 P18

中期経営方針
グループの変革と持続的成長により新たな価値を創出し、持続可能な社会に貢献する

アウトプット

財務KPI
2026年度目標
売上高 672億円
経常利益 36億円

2033年度目標
売上高 1,000億円
経常利益 100億円

非財務KPI
CO_2排出量
2028年40%削減
2048年ネットゼロ

アウトカム

中長期ビジョン
「未来の社会生活基盤と地球環境を護る」

行動・結果
〈顧客〉
施工の高付加価値化
品質の強化

〈株主・投資家〉
持続的な企業価値の向上

〈従業員〉
スキルアップ
働きがい・幸せの実現

〈取引先〉
継続的な取引関係による中長期的成長・技術力向上

〈社会〉
安定的な社会基盤の構築

〈地球環境〉
環境関連技術の開発、活用によるCO_2排出量削減

価値創造を支える仕組み
- 人材確保・育成 P31～34
- 品質・安全 P20・35
- DX推進 P19
- ガバナンス P38～40

マテリアリティ
① 地球環境への貢献
② 安心・安全な社会への貢献
③ 新たな価値を創造する組織形成と人づくり
④ 社会からの信頼の確立

経営理念
コンクリートを通して、安心・安全で豊かな社会づくりに貢献する

中期経営計画の概況

当社は2024年5月に2024年中期経営計画（2024年度～2026年度）を策定・公表しました。本計画では、当社グループの70年を超える歴史の中で培ってきた経営資源と果たすべき社会的使命を勘案し、「コンクリートを通して、安心・安全で豊かな社会づくりに貢献する」という経営理念に基づき、10年後に向けた中長期ビジョンを踏まえ、持続的成長による企業価値向上に取り組んでおります。

中長期ビジョン

社会・市場動向

- 既存事業の市場競争激化
- 人口減少、労働力不足
- 激甚化・頻発化する自然災害への備え
- 気候変動対応とカーボンニュートラルへの取り組み

×

当社グループの強み

- 設計・製造・販売・施工まで一貫したグループ総合力
- 生産性向上に資する高品質なプレキャストコンクリート製品
- 独自の製品・工法と技術開発力
- 環境関連技術・グリーン製品

『未来の社会生活基盤と地球環境を護る』

— 既存事業の強化 — と — 土木・環境分野の伸長 —

10年後を見据えた当社グループ事業の方向性

既存事業の強化 — 競争力強化と事業拡大 —		土木・環境分野の伸長 — 成長分野への積極的な投資 —	
基礎事業	ポール事業	土木事業	環境事業
市場・顧客志向で 事業変革	リーディングカンパニー として更なる飛躍	新たな価値を提供し 安心・安全な未来社会へ貢献	脱炭素社会の実現へ –2048年 CO_2 排出量ネットゼロ–
既製杭周辺事業への展開 （工事力の深化・領域拡大） 差別化商品・工法の拡販 （グリーン製品、NT工法等）	エンジニアリング事業拡大 （施工体制強化、製品群拡充） 顧客深耕 （COP早期開発・コストダウン）	インフラメンテナンス 市場への参入 （防災・減災、災害復旧、補修分野） 独自製品の用途開発・拡販 （PC－壁体等）	カーボンニュートラルへの 取り組み加速 環境製品の供給体制整備・ 市場展開 研究開発の推進

経営基盤強化

- **人的資本経営の推進**（人的資本投資の強化）
- **生産体制の整備**（需要動向等を踏まえた供給体制の最適化）
- **グループ経営強化**
（開発・製造・販売・人材・経営管理等における連携強化）
- **DX推進**
（製造・施工におけるICT化と経営管理の高度化による生産性向上）
- **研究開発投資**（競争力強化と新たな価値創出）
- **海外事業の展開**（事業推進体制の構築と市場調査・開拓）

定量計画

当社グループ	2023年度実績	2026年度計画	2033年度目標
売上高（百万円）	53,650	67,200	100,000
経常利益（百万円）	2,242	3,600	10,000
配当（円/株）	13.0	16.5	—
ROE（%）	1.7	5.5	—

2024年グループ中期経営方針

『グループの変革と持続的成長により新たな価値を創出し、
持続可能な社会に貢献する』

① コア事業の収益力向上【事業戦略】

既存事業の競争力強化に取り組むとともに、育成・成長分野の事業拡大を図り、安定した収益基盤を構築いたします。

基礎事業 P15

- 設計提案力の強化（設計部門の体制整備と効率的な業務の推進）
- 差別化製品・工法の展開（独自製品や新工法（Hyper-ストレートNT工法）の積極的な拡販）
- 受注活動の強化（適正利益と生産量の確保・管理業務の効率化推進）
- 施工効率の向上（施工部門の体制強化・施工管理のICT化推進）
- 新規ビジネスシーズの模索（新規分野、収益拡大に向けた検討）

ポール事業 P16

- 独自製品の開発・拡販（COPやグリーン製品等、高付加価値製品の展開）
- エンジニアリング事業の拡大（材工受注に向けた施工体制の整備・受注活動の強化）
- メンテナンス事業推進（補修・点検需要への的確な対応）
- シェア拡大に向けた取り組み強化（原価低減と品質向上によるシェアの獲得）
- 各エリアでの密着営業推進（的確な需要動向の把握による営業戦略の展開）

土木事業 P17

- セグメントの確実な受注（安定した生産量の確保・大型案件の進捗管理徹底）
- PC－壁体の折込活動強化（設計提案力の向上・グループ社等の地域企業との連携強化）
- 製品・用途開発の推進（幅広い需要への対応強化）
- 営業品目拡大による提案営業の推進（補修・補強分野等、事業・商材の裾野を拡げ新たな収益創出）
- 重点営業の推進（特定顧客への営業活動強化による安定した受注量の確保）

生産体制

- 生産体制の再整備、生産効率化とコスト低減を推進し、グループ全体での収益改善を図る
- 人材確保・育成を強化し円滑な技能伝承を進めるとともに、DX推進等により生産性を向上させる
- 品質・安全管理の徹底によりFコスト低減とゼロ災害に努め、安定した供給体制を構築する

②付加価値創造に向けた経営基盤強化【コーポレート戦略】

ESG戦略

サステナビリティ基本方針に基づき、4つのマテリアリティへの取り組みを推進し、付加価値の創造に向けた経営基盤の強化を図ることで、持続可能な未来社会へ貢献いたします。

E	地球環境への貢献	『環境経営の推進』 P23-30	CO_2 固定化技術を活かしたグリーン製品の更なる展開や、産学連携を含めた環境負荷低減に関する共同研究等を進めることで、創業100周年を迎える2048年 CO_2 排出量ネットゼロの目標達成を目指す
S	安心・安全な社会への貢献	『イノベーションの創出』 P20	顧客ニーズに即した研究開発や品質管理の強化を通じて、事業・技術を革新し、価値ある製品やサービスを提供することで、安心・安全な社会づくりに貢献する
S	新たな価値を創造する組織形成と人づくり	『人的資本への投資』 P31-34	多様な価値観の尊重や職場環境の整備を進めるとともに、持続的成長に向けて付加価値を創出する組織・人づくりを推進し、人材価値を最大化する
G	社会からの信頼の確立	『グループガバナンスの強化』 P38-40	企業倫理やコンプライアンス意識の更なる徹底等によりグループ全体での適正な業務の遂行に努めるとともに、グループ経営の高度化を通じて生産性を高め、企業価値を向上させる

財務戦略 P13-14

収益性の改善や資本効率の向上によるROEの引き上げに取り組むとともに、創出したキャッシュは事業拡大に向けた成長投資に振り向けるほか、安定した株主還元を実施いたします。

財務責任者メッセージ

強固な収益基盤の構築と持続的成長による企業価値の更なる向上に取り組みます

取締役常務執行役員
椙田 宜彦

業績回復と持続的成長の両輪で前進

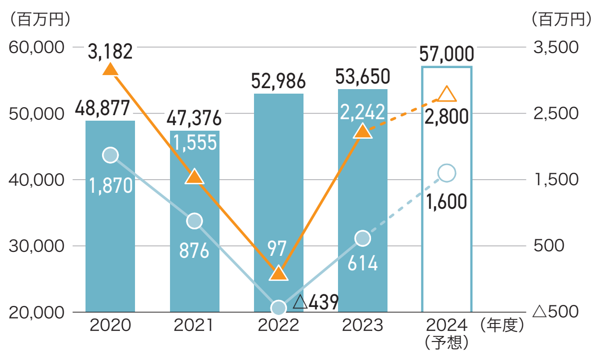
当社グループは、2022年度の赤字決算・無配を受けて、2023年度から2年間を対象とした経営改善計画を策定しましたが、諸施策が功を奏し、着実に業績を回復させ復配を実現しております。また、2024年度から2026年度の3年間を中期経営計画期間と定めており、2033年度の売上高1,000億円、経常利益100億円達成目標を踏まえ、資本コストを上回るROEを目指すとともに、持続的成長による企業価値向上に取り組んでおります。

足元の業績改善は着実に進捗

まず、足元の業績推移につきまして、2023年度は基礎事業の市場環境が低調であったものの、コスト低減や工事採算の改善、適正価格の浸透等の各種施策により、前年度と比べ増収増益となり、13円の配当を実施することができました。

また、2024年度につきましては、人件費・物流費・原材料価格等の上昇が見込まれる中、提案営業・製品工事一体となった受注活動の強化や効率的な工事、適正価格の更なる浸透等を通して売上高は約33億円増の570億円、営業利益は約6億円増の24億円を目指し尽力しております。これにより、道半ばと認識しておりますが、ROEは約3ポイント改善し4%台となる見通しです。

5年業績推移と予想



資本効率を改善しつつ成長分野へ投資

財務戦略につきましては、中期経営計画にてお示しした通り、当社の株主資本コストは概ね7～9%と認識しておりますが、収益性の改善を中心としてROEの引き上げに取り組んでまいります。また、成長性を担保すべくキャッシュ・フローを基盤投資と成長投資に振り向け、かつ株主還元を強化する方針としており、政策保有株式の一部売却も進めてまいります。

主な方針は次の通りです。

財務方針

- **ROAの向上**
  売上債権回収の早期化・製品在庫の適正化・効率的な設備投資戦略等により総資産の圧縮を図る
- **有利子負債の圧縮**
  資金・資産の効率化を図る

基盤・成長投資方針

- **基盤投資**
  生産能力の確保、コストダウン・安全・品質向上および省人・省力化のための設備投資を実施
- **成長投資**
  各種コンクリート新製品・新工法・新技術の研究開発、インフラ分野のDX推進、環境関連技術の発展～持続的成長の実現を念頭に、ニーズの掘り起こしや生産性向上、CO_2削減、循環型社会構築への取り組みをビジネスチャンスに繋げる～

株主還元方針

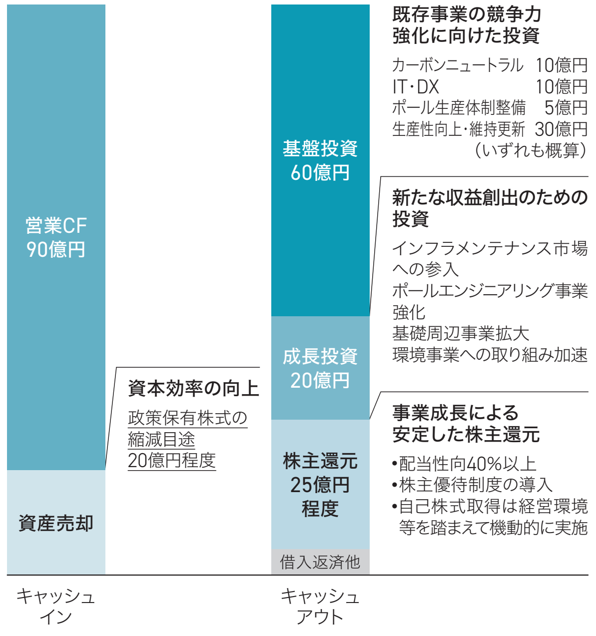
- **配当性向の引き上げ**
  従来の30%目途から40%以上に引き上げ、還元を強化
- **株主優待制度の新設**
  NISAが拡充されたことによる投資家層の更なる拡大と長期的な資産形成への関心が上昇している投資環境を鑑み新設(2025年3月末より開始)
- **自己株式取得の検討**
  経営環境等を踏まえ機動的に実施

政策保有株式縮減方針

- **2024年中期経営計画期間中20億円程度縮減目途**
  得られた資金はM&Aを含む機動的な成長投資と株主還元に活用

また、2024年中期経営計画期間中のキャッシュフローアロケーションは以下の通りイメージしております。

キャッシュフローアロケーション(24中経期間)



競争力強化への取り組みとして、研究開発費は約9億円を計画(営業CF内)

対話の強化、情報開示の充実

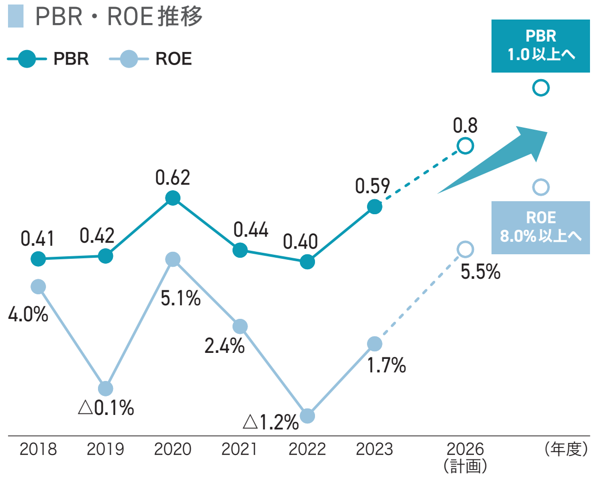
機関投資家・アナリストの皆さまとは数多くの対話を実施しており、示唆に富んだ貴重なご意見を頂戴しておりますが、対話の機会をこれまで以上に増やし、対話内容を取締役会等で議論することにより当社経営に活かしていきたいと考えております。

また、当社株主の約3割を構成する個人投資家に向けての対応強化を進めるとともに、事業活動の理解促進に向けて定量的・定性的な情報開示の充実に取り組み、IR活動を強化してまいります。

PBR1倍に向けて

業績改善と持続的成長への取り組みを着実に進めることで、2024年中期経営計画期間においてはROEを5.5%、PBRを0.8倍に向上させてまいります。直近の業績を鑑みたこれらの目標は、市場が求める水準に対しては不十分であると認識しておりますが、次の中期経営計画期間にROE8%・PBR1倍を超過するために着実に前進させていく所存でありますので、ご理解賜れればと存じます。

PBR・ROE推移



信頼・期待に応えるために

当社グループは、東京証券取引所プライム市場上場に相応しい企業であり続け、ステークホルダーの皆さまのご信頼・ご期待に応えるべく、強固な収益基盤の構築と持続的成長による企業価値の更なる向上に向けて全力で取り組んでまいります。

ステークホルダーの皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

事業セグメントの概況

基礎事業

Foun-
dation

建物や土木構造物を支える基礎杭（コンクリートパイル）を製造・販売、施工しております。多種多様な製品・工法を有することで様々なニーズに応えております。

基礎事業

①リスクと機会

- 堅調な建設需要
- コンクリートパイル需要は減少傾向
- 主材料・エネルギー価格等の上昇
- 建設業就業者の減少
- 建設業における働き方改革
- 施工品質要求の高まり

②強み

- 長年にわたり蓄積した製造・施工技術やノウハウ（高支持力杭工法、独自開発製品）
- 製造・販売・施工まで一貫したグループ総合力
- 技術供与先で構成するNCグループを含めた全国的なネットワーク（製造・販売での強固な協力体制）
- お客様ニーズに即した技術開発・設計提案
- 施工管理のICT化
- 環境に配慮したグリーン製品の展開

③事業概況

2023年度のコンクリートパイル需要は、全国出荷量が前年度比約21%減の213万トンとなり、すべての地区で前年度を下回る低調な市場環境でありました。また、人手不足、原材料高騰など建築コスト上昇の影響により、近年堅調に推移していた民間建築向け需要が、計画延期・計画中止等の影響を受け前年度比マイナス成長となりました。なお、建設労働人口が減少する一方、既製コンクリート杭工事における厳格な施工管理が一層求められる中、施工管理のICT化が推進されており、施工品質を担保するとともに施工管理の効率化が進展しております。

④事業戦略

2023年度はコンクリートパイル需要が低調の中、当社グループの出荷量も減少したため売上高は前年度比減収となりましたが、原材料・エネルギー価格等の上昇分を価格に転嫁することで、セグメント利益は増益となりました。

今後の足元の取り組みとしては、引き続き製造原価の更なる低減を推進するとともに、品質管理を強化することで、トラブル対応コストの削減に努めます。また、製造・販売の連携を強化し収益力の改善を進めるほか、原材料価格上昇分に適応した適正価格の浸透を図ってまいります。持続的成長への取り組みとしては、施工体制の整備とDX推進を通じて、業務効率性・生産性を向上させるとともに、設計営業力の強化を図るほか、基礎市場のニーズに応える技術開発にも注力いたします。さらに、CO_2固定化商品（グリーンONAパイル®）の拡販にも努めてまいります。

⑤事業数値

当社グループ	2021年度	2022年度	2023年度
連結売上高	18,995百万円	28,232百万円	26,537百万円
連結セグメント利益	227百万円	515百万円	1,228百万円
コンクリートパイル出荷量（シェア）	204千トン（8.4%）	317千トン（11.8%）	225千トン（10.6%）

既製コンクリート杭工事

ポール関連事業

Pole

NCポールは配電・通信・電車線路用の「電柱」としての用途のほか、アンテナや防球ネット、照明など、コンクリート製の支柱として様々な用途で使用されております。

ポール関連事業

①リスクと機会

- 携帯電話基地局向けポールの動向
- 用途の多様化（分割柱等）
- 既設電柱の建替え需要
- 主材料・エネルギー価格等の上昇
- メンテナンス需要

②強み

- 長年にわたり蓄積した製造・施工技術やノウハウ（コンクリートポールのリーディングカンパニー）
- 設計から製造・販売・施工・メンテナンスまで一貫した対応力
- 技術供与先で構成するNCグループを含めた全国的なネットワーク
- お客様ニーズに即した設計提案
- 多様な用途に対応する製品ラインナップ・開発力
- エンジニアリング事業の展開

③事業概況

2023年度のコンクリートポール需要は、全国出荷量が前期比横ばいとなりましたが、10年前から見ると大きく減少しています。コンクリートポールは配電・通信向けの「電柱」のほか、携帯電話基地局のアンテナや防球ネット、照明、電車線路等、様々な用途の支持物として使用されております。製品の用途も多様化しており、従来の単柱から分割柱のニーズが高まる中、当社も製品開発に注力しております。また、既設ポールの点検・補修ニーズに応えるため、メーカーとしての技術・経験を活用したメンテナンス事業も展開しております。

④事業戦略

2023年度はコンクリートポール需要が低迷している中、シェア拡大、販売価格見直し等により、売上高は前期比約18億円の増収となりました。

今後の足元の取り組みとしては、生産体制の見直し等を通じて、製造コストの更なる低減を推進いたします。また、設計から施工まで一貫した需要に対応するべく、ポールエンジニアリング事業の展開を一層図るとともに、シェアの拡大に努めてまいります。加えて、製造・販売の連携を強化し収益改善に注力いたします。持続的成長への取り組みとしては、生産効率化等の更なる推進を通じて競争力強化に努めるとともに、お客様のニーズに的確に応えるべく、COP（嵌合式分割ポール）をはじめとする独自製品の更なる拡販のほか、設計提案力の強化と技術開発に注力してまいります。

⑤事業数値

当社グループ	2021年度	2022年度	2023年度
連結売上高	16,375百万円	13,049百万円	14,814百万円
コンクリートポール出荷量（シェア）	197千トン（39.1%）	156千トン（36.9%）	161千トン（38.7%）

防球ネット柱

事業セグメントの概況

土木製品事業

Civil engineering

コンクリート二次製品メーカーとして、道路、河川、鉄道などの多様なニーズに応えるべく、PC-壁体やRCセグメント、法面工事の各種工法等、当社グループ全体で多くの製品・工法ラインナップを揃えております。

土木製品事業

①リスクと機会

- 防災・減災、災害復旧、インフラ整備需要
- プレキャストコンクリート製品への期待（工期短縮・省人・省力化）
- 工事の進捗遅延
- 主材料・エネルギー価格等の上昇

②強み

- 多種多様な独自製品・工法を有するグループ総合力
- グループ全体で網羅する全国的なネットワーク
- 道路・河川・鉄道等、多様な用途に対応する製品ラインナップ
- お客様ニーズに即した技術開発

③事業概況

昨今、気候変動の影響等により自然災害が激甚化・頻発化する中、国の政策として防災・減災対策が推進・強化されており、災害防止や災害後の早期復旧に対応するインフラ整備の需要が高まっております。また、建設労働人口が減少する中、工期短縮や省人化・省力化に資する、工場生産で高品質なプレキャストコンクリート製品の需要増加が期待されております。当社グループはコンクリート二次製品メーカーとして、道路・河川・鉄道等に使用される多様な製品・工法を有しており、様々なニーズを的確に捉え、グループ全体で全国的に営業展開しております。

④事業戦略

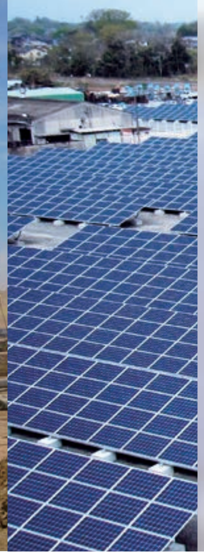
2023年度はリニア中央新幹線向け等RCセグメントの生産および検収が堅調に推移したことに加え、PC-壁体大型案件の完工や親杭パネル等のプレキャスト製品の出荷が順調に進み、売上高は前期比増収となりました。

今後の足元の取り組みとしては、RCセグメントやプレキャスト製品の生産体制や組織・業務の見直しと合理化等により製造原価や経費の更なる低減を推進するとともに、当社の独自製品であるPC-壁体・親杭パネルの事業拡大を図り、収益力の向上に努めてまいります。また、グループ全体での連携を強化することで、独自の技術・ノウハウを有するグループ会社とのシナジーの最大化を実現させるほか、原材料価格上昇分に適応した適正価格の浸透を図ってまいります。持続的成長への取り組みとしては、PC-壁体事業の全国展開と新たな用途開発を進めるとともに、防災・減災や災害復旧等における様々なニーズに対応するべく、営業品目の更なる拡充に努めてまいります。

⑤事業数値

当社グループ	2021年度	2022年度	2023年度
連結売上高	11,694百万円	11,410百万円	11,996百万円

セグメント



その他事業

Others

不動産・太陽光発電事業や海外事業のほか、業界では先駆的に環境事業にも取り組んでおり、既存事業とのシナジーを最大化させ、積極的な事業展開を図っております。

不動産・太陽光発電事業

不動産事業において介護施設等の安定的な賃貸料収入を計上するほか、当社グループの工場建屋屋上や置場を有効活用し、太陽光発電事業として2つの発電所において安定的な発電・売電を行っております。

海外事業

国内で蓄積した製造・施工の技術・ノウハウを活用し、東南アジア諸国においてコンクリートポール・パイルの製造・販売および施工を展開しております。

2015年、ミャンマーの現地企業と合弁会社を設立し、2016年にコンクリートポール・パイルの製造工場が稼働しました。当社の高度な製造技術を導入することにより、ミャンマーの全国電化ならびに通信網整備において高品質の製品を供給し、同国の発展に貢献しています。2017年にはタイに合弁会社を設立し、2019年にコンクリートパイル製造工場が稼働を開始しました。また、インドネシアにおいては現地のコンクリートパイルメーカーと連携し、基礎工事事業に取り組んでおります。2023年4月よりジャカルタ駐在員事務所の運営を開始し、2025年以降の現地パートナー社との協業を見据えた事業モデルの策定と展開を検討しております。

環境事業

当社は業界では先駆的に環境技術に取り組んでおり、当社が有するコンクリートスラッジの再資源化技術により、CO_2固定化と資源の有効活用を実現しております。

当社グループは、2021年中期経営計画において、環境への取り組みに関するロードマップを策定・公表し、当社創業100周年にあたる2048年にCO_2排出量ネットゼロの目標を掲げ、CO_2排出量削減に向けて様々な取り組みを推進しております。グリーン製品の更なる展開を図るほか、産学連携を含めた環境負荷低減に向けた共同研究等を進めることで、事業活動を通じてより良い地球環境の実現に貢献いたします。

NCミャンマー社

タイGENCI社

DXへの取り組み

当社グループでは、2024年中期経営計画において、経営基盤の強化に向けた生産性向上への取り組みを重要課題と位置づけ、自動化・省力化・効率化によるDXの取り組みを通じた事業変革を推進し、持続的成長を目指しております。

施工管理のICT化

既製コンクリート杭工事における適正な施工管理が一層求められる中、当社では地盤状況や施工状況を的確に把握することを目的に、施工管理装置と連携してリアルタイムで施工管理状況を管理・確認できるクラウドシステムを採用しており、その状況は様々なデバイスで場所を選ばず確認できるようになっております。施工データの入力と調査データの確認、施工報告書の作成を一元的に実施することで、施工管理の効率化を図っております。施工管理のICT化を推進することで、施工エビデンスを確実に取得し施工品質を担保することができるほか、施工現場と事業所間の連携強化により能率的な管理・運用を実現しております。

QRコード®による製品管理

製品におけるトレーサビリティ管理の強化を目的として、QRコード®を活用した製品管理を当社グループの一部の工場において導入を開始しております。製品管理の高度化や出荷業務における製品の積み間違い防止等を促進するとともに、記述の施工管理システムとも連携させ、施工管理項目ごとに確認・照合することで、製品・施工の一体的なICT化を推進しております。今後は全工場への展開を進めていくほか、生産管理・営業管理システムとの連携も見据え、全社レベルでの業務のICT化を目指してまいります。

※ QRコード®は(株)デンソーウェーブの登録商標です。

知的財産

1951年に「NC式」鋼線コンクリートポールを開発した当社は、コンクリート製品のリーディングカンパニーとして、創業以来弛まぬ研究開発を続け、人々の暮らしを支える基盤づくりに邁進してまいりました。

昨今では、無形資産に対する投資への注目が高まる中、当社グループにおいても知的財産は重要な経営資本であるとの認識のもと、戦略的な知財管理を推進しております。技術開発担当役員を委員長とする特許管理委員会において、当社グループの発明考案、商標、知的財産全般に関する事項を適切かつ効率的・効果的に運用しております。

また、当社は業界で先駆的に環境技術に取り組んでおり、近年ではCO_2固定化技術をはじめ、数多くの特許を取得しております。

知的財産件数　（2024年3月末時点）

・特　　許：83件　　・商　　標：47件
・実用新案：　2件　　・意　　匠：　5件

研究開発費

・3億円

近年取得した環境関連技術に関する主な特許

開発年	発明の名称
2007年	コンクリートスラッジ処理装置
2008年	コンクリートスラッジ処理装置
2008年	脱リン材および脱リン装置
2009年	脱リン材、脱リン装置および脱リン副産物
2011年	水質浄化材の製造方法
2020年	リン酸ジエステルまたはリン酸トリエステルの製造方法
2022年	粉体の製造方法
2022年	炭酸カルシウムの製造方法および二酸化炭素の固定化方法
2022年	二酸化炭素固定化装置及び二酸化炭素固定化方法
2022年	移動体
2022年	二酸化炭素固定化装置及び二酸化炭素固定化方法
2023年	リン酸エステルの製造方法

品質への取り組み

当社グループは行動理念において「品質至上」を掲げ、材料受け入れ、製造、出荷時の厳正な検査により、JISや社内規格等に準拠した高品質を担保するとともに、日コングループ工場への品質支援や各工場の品質課題に対する改善活動、定期的な情報の水平展開を通じて、品質至上を徹底して実践しております。また、施工においても主任技術者や各種有資格者による適正な管理を徹底するとともに、施工現場における品質パトロールを実施しており、お客様から信頼される製品・施工を提供しております。

2000年にはISO9001を取得しており、品質マネジメントシステムの要求事項を遵守するほか、品質保証の担当役員を委員長とする標準化専門委員会において、設計・材料・設備・製造・製品・検査などの基準や業務フローの標準を合理的に設定し、組織的に活用することで、当社グループにおける製品・工法の提供をはじめとした企業活動全般における品質の維持・向上を図っております。

また、工場の現場従業員の人材育成の対応として、日コングループ工場現場支援制度や品質マイスターによる現場指導の仕組みなどを構築し、知識技能が伝承できる環境を整備してまいります。

ポールの曲げ性能を確認する試験を定期的に実施

研究開発

当社グループの研究開発活動は、お客様に感動を与える技術を保持し、コンクリートを通して、安心・安全かつ、快適で豊かな社会づくりに貢献することを使命としております。技術開発担当役員を議長とする技術会議において、製品・工法ならびに製造方法等における技術開発テーマを集約・選定し、外部組織とも共同で各種コンクリート新製品・新技術の研究開発、それら製品を用いた新たな施工法や周辺技術の開発に取り組んでおります。

今後、防災・減災対策や自然災害への復旧対応、交通インフラ整備、都市再開発、脱炭素社会に向けた環境負荷低減への取り組み等、様々な需要が見込まれる中、当社グループでは、コンクリートを中心とした基礎・応用研究を推進するとともに、お客様のニーズに即した製品・工法の開発や、施工管理のICT化等の生産性向上に資する技術の更なる展開、CO_2固定化技術をはじめとした環境関連技術における共同研究の推進等、研究開発を積極的に取り組んでまいります。また、従来製品よりCO_2排出量を削減したグリーン製品（パイル・ポールなど）も開発し、順次リリースを行ってまいります。

RSCP杭（パイル）

キャップオンポール（建柱）

マテリアリティ

サステナビリティ基本方針

日コングループは、「コンクリートを通して、安心・安全で豊かな社会づくりに貢献する」という経営理念に基づき、お客様、取引先、株主・投資家、従業員、地域社会などのあらゆるステークホルダーを尊重し、変革の歩みを止めず成長していくことで、持続可能な地球環境や未来社会の構築に積極的に貢献します。

1. 地球環境への貢献

企業活動が自然環境に与える影響の重要性を認識し、事業活動を通じて環境負荷の低減と循環型社会の構築に取り組み、より良い地球環境の実現に貢献します。

2. 安心・安全な社会への貢献

事業や技術を常に革新し、お客様に満足していただける価値ある製品・サービスを提供することで、社会生活基盤を支え、安心・安全で持続可能な社会の実現に貢献します。

3. 新たな価値を創造する組織形成と人づくり

従業員の成長無くしては、持続的な社会構築への貢献は不可能です。私たちは、多様な価値観を尊重し、健康的で働きがいのある職場環境づくりに努めるとともに、従業員が創造性を発揮できる組織づくりと人事・教育制度を整備することで、自ら変革と成長に取り組む人づくりを推進します。

4. 社会からの信頼の確立

企業活動を取り巻くあらゆる法令を遵守することはもとより、一人ひとりが自らを律し、企業倫理を含めたコンプライアンスへの意識を徹底するとともに、責任ある企業として人権を尊重し、適時・適切な情報開示を通じて、社会から高い信頼を得る経営を実践します。

マテリアリティの特定プロセス

当社では、ステークホルダーにとっての重要度、当社グループの事業にとっての重要度の2つの観点から、優先して取り組むべき課題を抽出し、4つのマテリアリティを設定しました。

STEP 1 社会課題の抽出とステークホルダーの要請確認

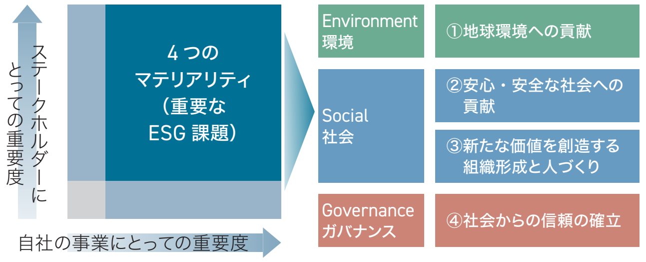
一般的な社会課題を整理し、競合他社のサステナビリティ課題を調査しました。また、SASBやS&Pなどの外部格付機関の情報を調査しました。

これらの調査を通じて、当社を取り巻く業界における取り組み課題の傾向と、当社への関連性を整理しました。

STEP 2 マテリアリティ分析の実施（課題の評価）

抽出した社会課題の中から、当社のマテリアリティ候補を絞り込みました。

これらのマテリアリティ候補を、①ステークホルダーにとっての重要度と、②当社グループの事業にとっての重要度の2つの観点からマテリアリティ分析を実施しました。



STEP 3 マテリアリティの特定

マテリアリティ分析の結果、特に優先度の高いマテリアリティ候補を4項目選定しました。

STEP 4 マテリアリティの取り組み整理

4項目のマテリアリティについて、重要施策を整理し、目標を決定しました。

■ マテリアリティごとの取り組み

	マテリアリティ	重要施策	目標
環境	地球環境への貢献	環境関連技術の開発・展開	● CO_2固定量を増大させる技術の開発 ● グリーン製品の展開
		環境負荷物質排出抑制への取り組み	● バリューチェーンを含む工場・施工現場・輸送等におけるエネルギーの効率改善とCO_2排出量の削減
		循環型製品事業の展開	● ポールリサイクル事業の拡大とその他リサイクル事業の推進
社会	安心・安全な社会への貢献	国土保全商品の展開（拡大・開発）	● 防災・減災関連事業の売上高拡大
		顧客ニーズに即した製品・工法開発	● 新製品・新工法関連の売上高拡大
		品質管理の強化（生産・施工効率向上）	● クレームゼロ ● 高額Fコストゼロ
	新たな価値を創造する組織形成と人づくり	教育制度の改革と自己研鑽強化（人材育成）	● 変革と成長に向けた研修体系の整備・推進
		ダイバーシティ推進	● 女性社員の管理職登用の推進
		働きやすい職場環境の整備	● 経営層とのコミュニケーションや生産性向上、ワークライフバランス推進による多様な働き方の実現
		労働安全衛生の確保（施工・生産現場）	● 重大災害の発生ゼロ
ガバナンス	社会からの信頼の確立	リスクマネジメント（持続的な経営基盤の構築）	● リスク管理規定の定期的な検証 ● グループ会社におけるリスクマップの策定
		企業倫理・コンプライアンスマインドの徹底	● 企業理念の更なる浸透（勉強会の実施） ● 企業倫理・内部通報制度の周知徹底 ● ハラスメント防止関連法制・社内制度の周知徹底
		人権の尊重	● 国連の指導原則を踏まえた人権への対応方針の策定

資源循環型社会への対応

資源循環に向けた考え方

当社は、脱炭素社会の実現に貢献するため、創業100周年を迎える2048年に、日コングループのCO_2排出量（2019年度比）ネットゼロを掲げております。

また、TCFD※への賛同を見据え、環境に配慮した製品の技術開発、普及および展開を進め、脱炭素社会を牽引していきます。

※ TCFD：気候関連財務情報開示タスクフォース（Task Force on Climate-related Financial Disclosures）

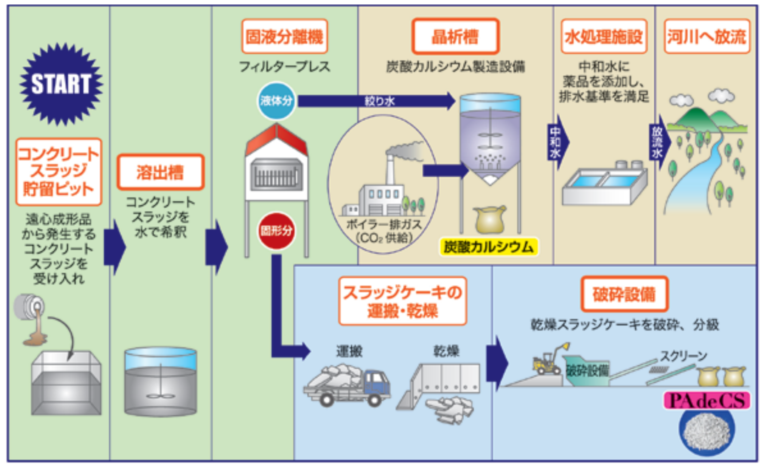
これまでの取り組み

コンクリートスラッジの再資源化

製品の製造時に発生する"コンクリートスラッジ"は、従来は産業廃棄物として処理されていましたが、再資源化する技術を開発しました。MCC&U®技術（炭酸塩鉱物化およびその利活用技術）と呼称し、川島工場にて展開しております。本技術では、高純度な軽質炭酸カルシウム（エコタンカル®）、環境浄化材PAdeCS®を製造・販売しております。

本技術の導入により、下記3つの効果が得られます。

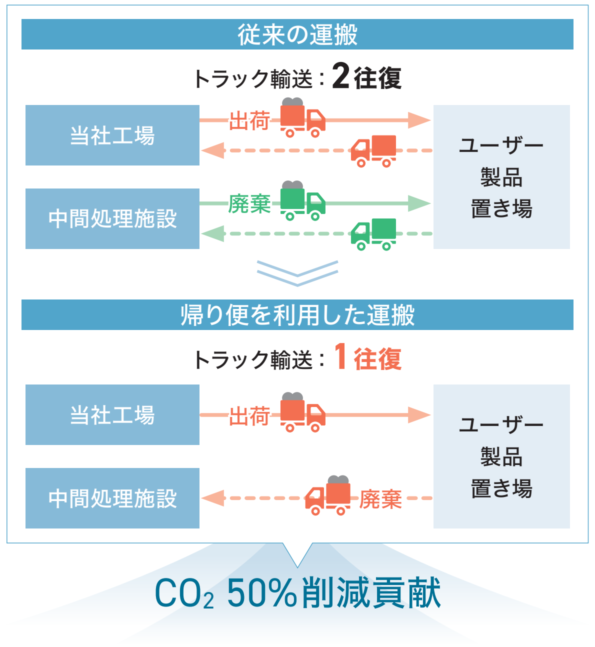
1. 高度な技術を必要とする従来型のCO_2回収・貯留（CCS）技術と異なり、薬品類の使用なしで常温・常圧環境にて排ガス中のCO_2を固定可能
2. コンクリートスラッジの産業廃棄物処理費の削減
3. 水処理に使用する薬剤の使用量の削減



ポールリサイクル

関東の所定の地域にて、使用済みのコンクリートポールを収集し、リサイクルしています。収集されたコンクリートポールを破砕し、コンクリート部分は再生骨材として、鉄筋部分はスクラップとしてリサイクルしております。

さらにポールを出荷したトラックの帰り便に、使用済みポールを積載することで、トラック1往復分の運搬を削減しております。このことにより、間接的にトラックの燃料の使用量を削減し、CO_2の排出を抑制しております。



太陽光発電事業

遊休地等の有効活用の一環として、当社は省資源および省エネルギーに取り組んでおります。下記の2カ所の発電所にて発電を実施し、売電しております。

NC関東発電所

NC関東パイル製造（株）建屋屋上に設置
発電出力：250kW
稼働開始：2015年8月4日

NC田川発電所

NC東日本コンクリート工業（株）川島工場田川置場に設置
発電出力：1,990kW
稼働開始：2016年4月18日

今後の取り組み

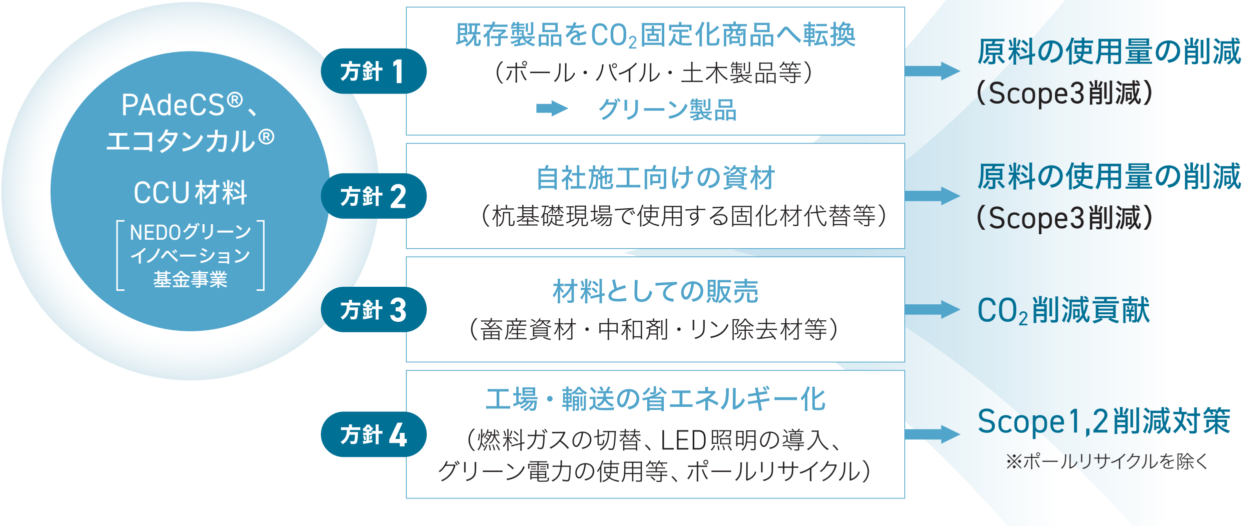
下記の4つの方針に従って、当社独自のCO_2を固定化した材料（CCU材料）であるエコタンカル®やPAdeCS®といった環境製品の利活用および技術開発に注力し、CO_2排出量の低減に努めていきます。

CCU材料の利活用

- 方針1 既存製品（ポール・パイル・土木製品等）をCO_2固定化商品"グリーン製品"へ転換
- 方針2 自社施工向けの資材としての利用（杭基礎現場で使用する固化材代替等）
- 方針3 材料としての販売（畜産資材・中和剤・リン除去材等）

エネルギーの高効率利用の検討

- 方針4 工場・輸送の省エネルギー化（燃料ガスの切替、LED照明の導入､グリーン電力の使用等、ポールリサイクル）



環境製品の開発・販売

環境製品関連の概要

コンクリートスラッジの再資源化技術（MCC&U®技術）により、PAdeCS®は環境浄化材として、エコタンカル®は軽質炭酸カルシウムとして利活用ができます。

エコタンカル®1t当たりのCO_2固定量は、約440kg-CO_2

PAdeCS®1t当たりのCO_2固定量は、約100kg-CO_2

取り組み

エコタンカル® の取り組み

エコタンカル®は大気中に放出されるボイラーの排ガス中のCO_2を、そのまま炭酸カルシウムとして固定した材料です。CO_2排出量の計算上、エコタンカル®を原料に使用するだけで、CO_2削減効果が見込まれます。コンクリートの細骨材の一部として、エコタンカル®を置換することで、原料由来のCO_2排出量の削減効果があるとともに、材料不分離性などの効果も見込めます。

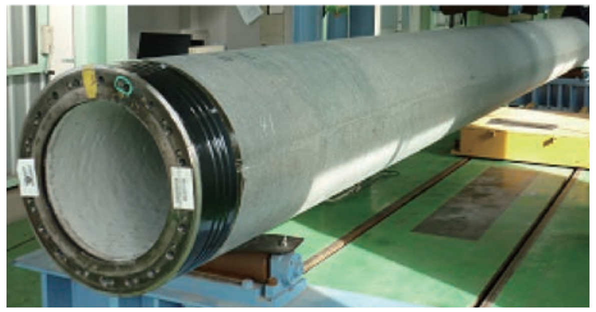
グリーン製品の紹介

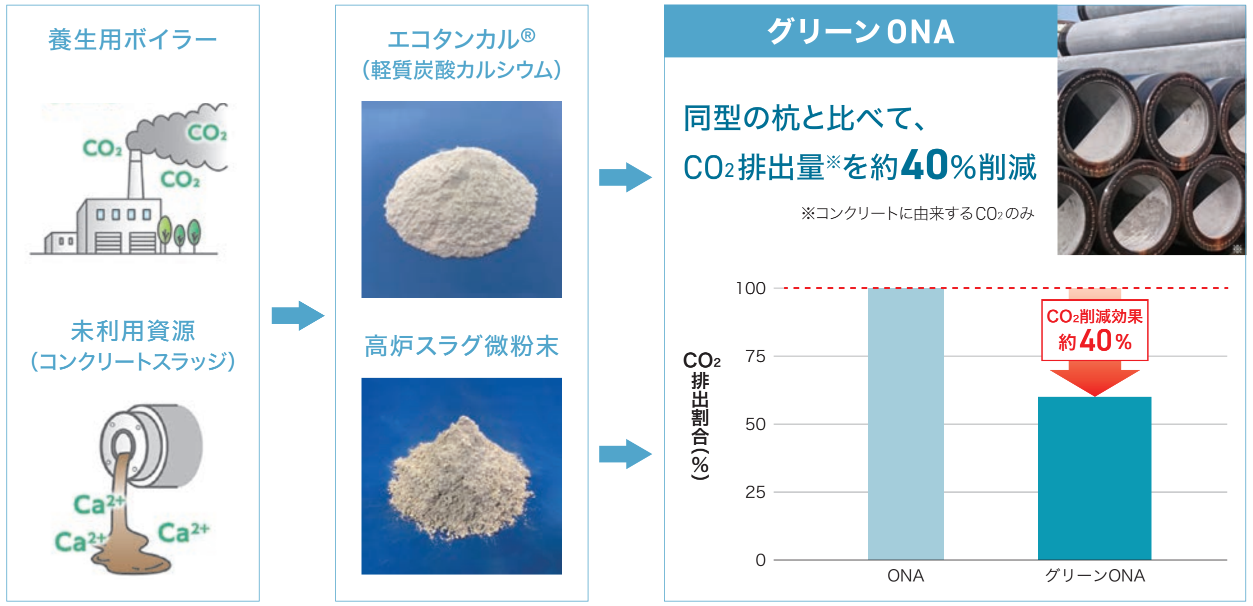
「グリーン製品」は、当社製品の細骨材の一部としてエコタンカル®、セメントの一部を高炉スラグ微粉末で置き換えた製品の総称であります。下記、3つのグリーン製品につき、詳細を紹介いたします。

当社のグリーン製品のロゴマーク

グリーン ONA パイル®

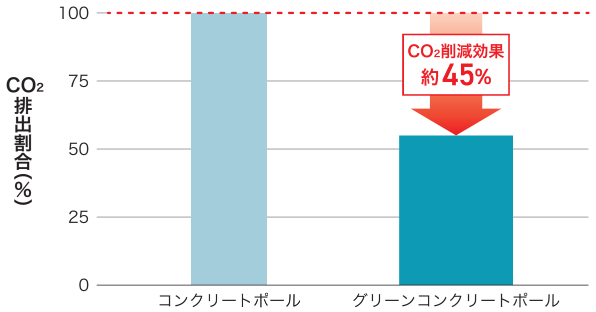
- コンクリート由来のCO_2排出量は、従来のコンクリートパイルに対して、約40%削減。
- JIS A 5373に準拠したPHCパイルの耐力をクリアし、従来のPHCと同等の性能を有します。
- 2023年5月、埼玉県の浄水場の基礎工事にて、初めて採用され、グリーンONAパイルφ1000を270本納入しました。


グリーンONAパイルの載荷試験の様子



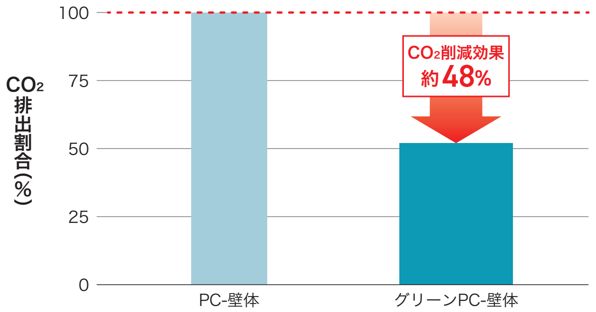
グリーン NC ポール®

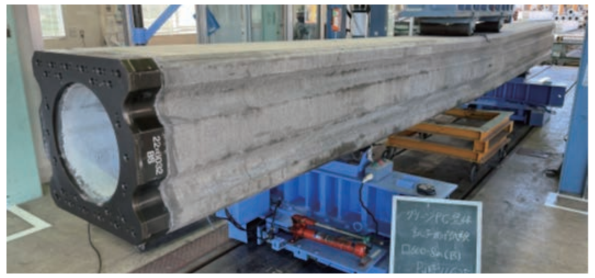
- コンクリートに由来するCO_2排出量は、従来のコンクリートポールに対して、約45%削減。
- JIS A 5373（Ⅱ類）に準拠しており、今年度は初めての出荷実績を挙げております。



グリーン PC－壁体

- コンクリートに由来するCO_2排出量は、従来のPC－壁体より約48%削減。
- JIS A 5373（Ⅱ類）に準拠しております。




グリーンPC－壁体の載荷試験の様子

エコタンカル® の採用事例

- CUCO-SUICOM型枠（鹿島建設（株）が開発）
  エコタンカル®は、主に建設会社等へ出荷し、カーボンネガティブコンクリートの配合に使用されています。施工例としては、CUCO※の成果であるCUCO-SUICOM型枠の原料の一部としても使用され、国土交通省発注の令和3-4年度日下川新規放水路管理道整備工事にて、埋設型枠として初適用されました。

※ CUCOの解説は、次ページ(P.27)をご参照ください。

日下川新規放水路トンネル（高知県）

- 受付台の表面処理材
  エコタンカル®が、東京ガス（株）本社ビルの受付台の表面処理材として使用されました。
  （下記写真の左側の受付台）

環境製品の開発・販売

PAdeCS® の取り組み

PAdeCS®は畜産資材として利用することができ、畜舎の周りに散布することで消毒効果があります。従来、消毒剤として消石灰が慣例的に使用されてきましたが、PAdeCS®を使用することで安価に代替することができます。さらに消石灰を使用する時よりも、約750kg-CO_2/tのCO_2削減貢献が見込まれます。またPAdeCS®はその他脱臭やリン除去、有害物質除去の多用途機能を有します。

また PAdeCS®は、従来のセメント系固化材の一部と置き換え、環境配慮型固化材ASTICON SIとして自社の杭基礎工事の施工現場で使用しております。

敷材（PAdeCS®等）の散布の様子

PAdeCS®の活用により、原料由来のCO_2排出量の約40%を削減しております。

NEDO グリーンイノベーション基金事業への参画

当社は、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（以下、NEDO）のグリーンイノベーション基金事業である「CO_2を用いたコンクリート等製造技術開発プロジェクト」を実施するコンソーシアム「CUCO（クーコ）」[※1]に参画しております。CO_2活用に向けた技術開発を進め、社会実装していくことで、地球温暖化対策に積極的に貢献していきます。

具体的には、コンクリートスラッジ[※2]由来の微粉のCCU[※3]材料化に関する技術を開発し、コンクリートの混和材料として使用することで、カーボンネガティブコンクリート[※4]の実現に対する新しいアプローチの構築を狙います。その他低炭素プレキャスト製品の開発も進め、2030年までを目標に革新的カーボンネガティブコンクリートに係る開発を進めていきます。

※1 鹿島建設(株)、デンカ(株)、(株)竹中工務店を幹事会社とする55の企業・大学・研究機関によるコンソーシアム
※2 コンクリート製品を製造した際に生じる廃水中に含まれる固形分で、セメント由来のカルシウムを含むもの
※3 Carbon Capture and Utilization 二酸化炭素回収・有効利用
※4 製造時のCO_2排出量が、"マイナス"になっているコンクリート（CO_2が固定されたコンクリート）

出光興産（株）との合成炭酸カルシウムの製造・販売への事業化

経緯

コンクリートスラッジを使用した合成炭酸カルシウムの製造・販売を進める方向で、出光興産（株）と2023年6月より、事業化の検討を進めております。

2024年1月に、当社グループ会社のNC西日本パイル製造（株）滋賀工場内にパイロットプラントを建設し、実証実験を実施しております。

合成炭酸カルシウムは、アスファルト混合物等に含まれるフィラー材としての開発が進んでおり、2024年2月に宮崎大学内の舗装工事にて採用され、納入されました。なお本実証実験等は、令和5年度および6年度の「滋賀県近未来技術等社会実装推進事業補助金事業」にて採択され、実施しております。

今後は、当社グループのほかの工場でもプラントを立ち上げ、順次量産化していく予定であり、カーボンニュートラル社会の実現へ向けた技術開発を進め、CO_2を削減するだけではなく、「使う」技術の社会実装に貢献してまいります。

合成炭酸カルシウム

滋賀工場に建設したパイロットプラント

合成炭酸カルシウムを含むアスファルトの舗装施工

施工完了したアスファルト

佐賀大学との"リン"に関する共同研究

当社は枯渇資源であるリンの国内循環を目指しております。下水や米ぬかに含まれるリンは生命活動に必須な元素であり、難燃剤、界面活性剤などの工業製品にも欠かせない元素です。しかしながら、化学製品工場等ではリンが資源としてリサイクルされずに廃棄処分となっております。

当社は、国立大学法人佐賀大学農学部と、廃棄されるリン酸エステルのリユースに関する共同研究を、NEDOが進める「若手研究者発掘支援事業」のもと、実施しております。

気候変動対応

ガバナンス

気候変動リスクを管理する組織として、既に設置されている「サステナビリティ委員会」にて検討を行います。
この「サステナビリティ委員会」の委員長（責任者）は代表取締役社長が就任しています。当委員会で審議、決定した事項は定期的に取締役会に報告します。
取締役会で審議・決定された議案は、各部門に展開され、それぞれの経営計画・事業運営に反映します。

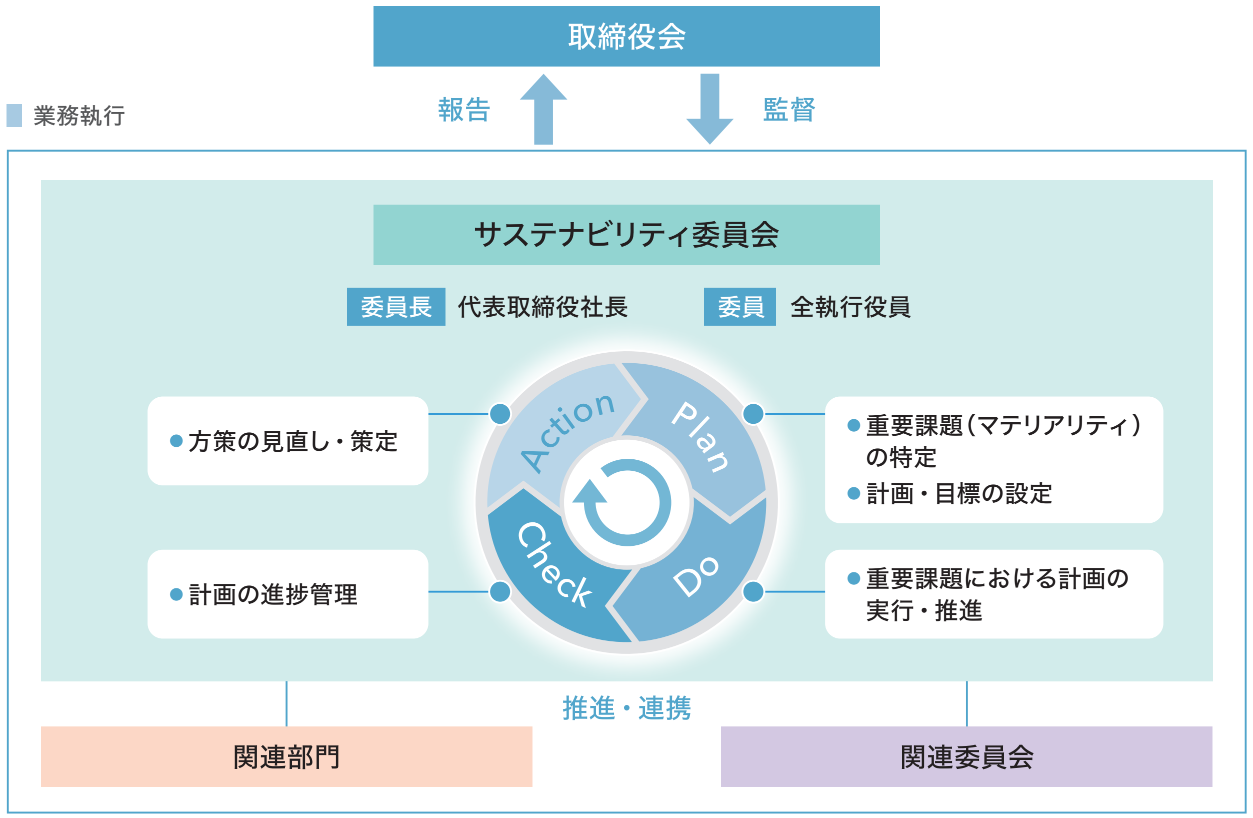
戦略

気候変動によるリスクとしては、脱炭素によるコストの上昇、ユーザーの嗜好性の変化、原材料の品質低下や価格の変動、供給の不安定化などが想定されます。このような事業継続性の向上や競合等との差別化、競争優位性の確立を構築するべく、今後シナリオ分析を実施する予定です。

リスク管理

日コングループでは、リスク管理規程に基づきグループ社長と各部門長がリスク管理を行っています。
今後の気候変動リスクの管理プロセスとしては、「サステナビリティ委員会」を通じて、気候変動リスクに関する分析、対策の立案と推進、進捗管理等を実施していきます。
「サステナビリティ委員会」が気候変動リスクを含むサステナビリティ関連リスクを管理し、取締役会にてほかの事業リスクと統合して、一元的なリスク管理を行っていきます。

サステナビリティ推進体制

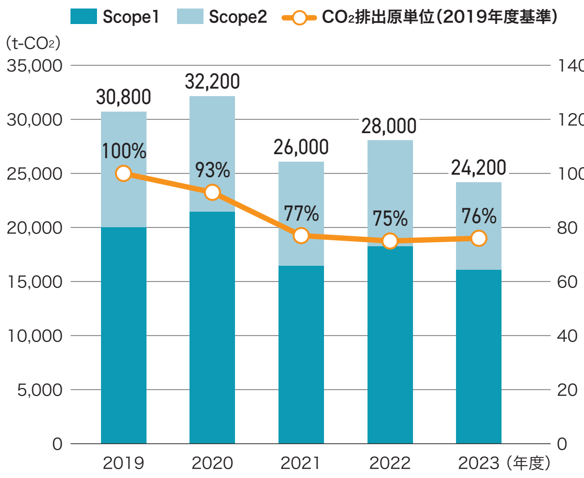


指標と目標

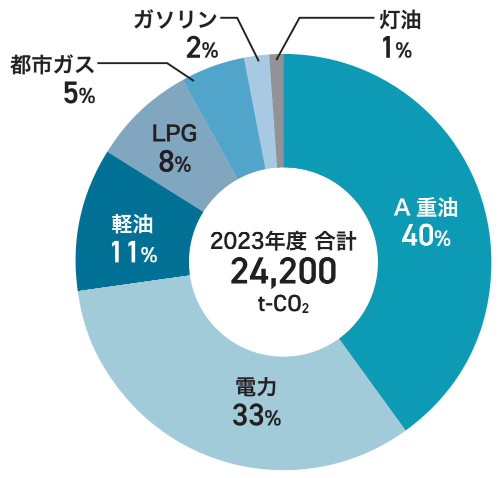
当社グループでは毎年、当社および連結子会社計20社の各年度におけるScope1、2のCO_2排出量の算定を行っております。
今後はScope3の算定に加え、算定対象とする事業所の範囲も順次拡大し、次年度以降に開示してまいります。

- Scope1の燃料として、A重油を主に使用しております。その用途は、製品の蒸気養生に使用するボイラの燃料になります。
- Scope2の電力は、マーケットベースに基づき、前年度の電気事業者別排出係数一覧（環境省）を参照して算出しております。
- 実績が取得できなかった一部のデータに関しては、製造量等に基づく推計により算出しております。
- 環境省の温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度における算定対象活動および排出係数の見直しに伴い、昨年度公表したCO_2排出量の数値を一部修正しております。

直近5ヵ年のCO_2排出量

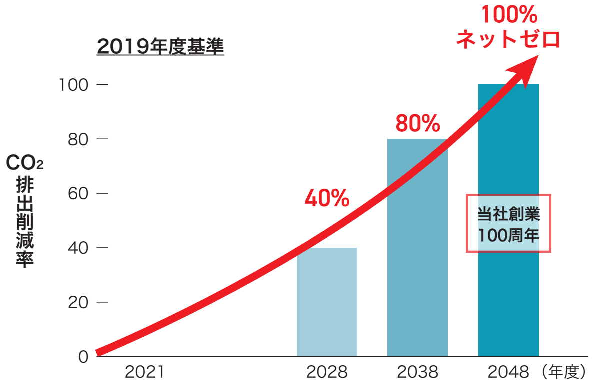


CO_2排出起源の内訳



政府の2050年カーボンニュートラル宣言を受けて、当社グループでも脱炭素に向けた取り組みを実施しており、2019年度のCO_2排出量を基準として2028年度に40%、2038年度に80%、当社創業100周年である2048年度に100%（ネットゼロ）の削減目標を掲げて、取り組んでおります。2023年度は約21%のCO_2を削減することができ、製品製造時の燃料切り替えやクリーンエネルギーの導入に取り組み、積極的なCO_2削減に努めています。

CO_2排出削減目標



人的資本の基本方針について

重要課題（マテリアリティ）

当社グループは「新たな価値を創造する組織形成と人づくり」や「社会からの信頼の確立」といったマテリアリティを設定し、人的資本に係る取り組みを推進しています。それと合わせて、人材育成や社内環境整備に関して以下の方針を立てながら、取り組みを進めていきます。

人材育成方針

・自ら変革と成長に取り組む人づくりを目的とし、多様な個性・価値観を有する人材が、個々の能力を最大限発揮できる人事・教育制度の整備を体系的かつ網羅的に推進していきます。

取り組み事項

① 教育研修体系

自ら変革と成長に取り組む人づくりを目的とした研修プログラムの継続的な改善・改良をしています。組織風土改善のために、特に、ハラスメント・コンプライアンス等、企業倫理に関わる分野とマネジメント・コミュニケーションについての教育の強化を予定しております。

■ 教育訓練実施体系表

		執行役員	管理・専門職	中堅層	若年層	新入社員
経営理念 NC-WAY		研修動画視聴				
				意見交換会		
階層別研修		経営者層育成	管理職研修	財務研修 / 女性管理者育成 / 入社5･6年次研修	入社3年次研修 / メンター研修	工場･工事実習 / 導入教育 / 内定者研修
職能別研修	技術			コンクリート学校 / 実践RC応用講座 / 地盤工学講座	実践RC入門講座 / 建築物の基礎入門講座	初級技術講座
	工事			現場管理者研修		
	営業		営業マンコンプライアンス研修			
				営業実践講座	営業マン基本研修	
	生産		工場長研修	製造管理中級研修	製造管理初級研修	
中途採用者			･会社概要 ･経営理念､NC-WAY ･社史 ･業界､同業他社 ･会社規則 ･コンプライアンス ･ハラスメント ･考課制度 ･勤怠システム ･グループウェア ･工場見学 ･配属後面談			
特別研修	品質･安全			ISO14001内部監査員研修	安全中級研修 / 品質中級研修	品質初級研修 / 安全初級研修
	国家資格等			国家資格等取得研修		
	その他	コンプライアンス研修				
		コーポレートガバナンス研修	考課者研修	社外派遣研修 / 外部機関 他		
			製品勉強会			
			語学研修			
		ハラスメント研修（管理職対象）		ハラスメント研修（中堅層対象）	ハラスメント研修（若年層対象）	ハラスメント研修（入社時）
面談			管理職	10年時 / 5年時	3年時 / 1年時	入社時

OJT

② 次世代経営人材の育成

日コングループの永続的発展に向け、将来の経営層を担う人材の育成を目的に、2022年度より「経営者育成年度プログラム」を実施しています。プログラムは継続していきます。

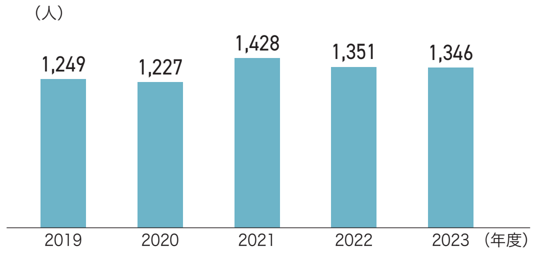
③ 能力開発支援制度

公的資格の取得祝い金制度や資格手当等、従業員の資格取得にかかる費用や取得した資格に対する手当を支給することで、自発的な能力開発を促進しています。

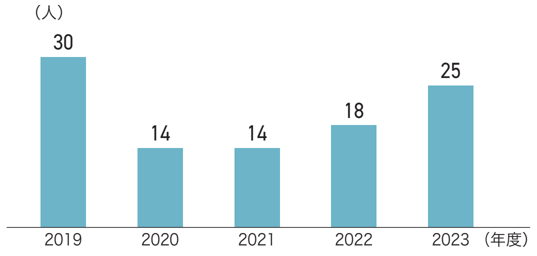
④ 採用およびその実施について

要員計画をもとに、各事業の適正人員確保のため新卒採用と積極的なキャリア採用を並行して行っています。経営理念に共感し、ともに100周年を迎えるため一緒に成長したいと思う方に当社を選んでもらえるよう、全力を尽くしています。

■ 従業員数（連結）の推移



■ 採用人数の推移



今後の取り組み事項

① キャリアの具体化とキャリアアップ意識の向上

従業員に対して、キャリアアップのイメージを具体化してもらい、面談などを通してキャリアマップの作成および実現に向けた教育を個人別に行い、管理職登用のために必要なスキルの向上を図ります。また、自己の才能を可視化し、キャリアビジョン実現に向けたアクションプランを策定・実行することで成果の創出を目指します。

② 専門性能力の向上

技術力・営業力・IT技術など専門性の高い分野においては、部門単位での教育の強化によって、能力の底上げを図ります。技術分野においては博士号の取得や大学教授による研修の実施・共同研究などを行っています。今後、技術力・営業力においては教育だけでなく、社外との交流による情報収集にも努めます。

③ 能力開発支援制度の更なる拡充

動画研修の機会を増やし、従業員の更なる能力開発の促進を目指します。また、社内講師による日コングループ独自の技術継承などを強化していきます。

人的資本の基本方針について

社内環境整備方針

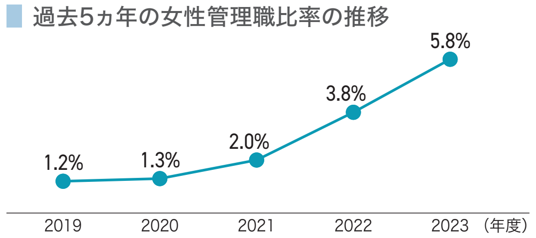
・日コングループは、従業員が働きやすい環境下にあることが重要であるという認識のもと、各種制度の充実や従業員の意識改革によって環境整備を図り、全従業員が健康で働きやすい職場や風土づくりを積極的に推進していきます。

取り組み事項

① 女性の活躍支援推進

女性従業員がこれまで以上に活躍できる環境を整備することを特に重要な課題と捉え、制度面での更なる推進を図っています。

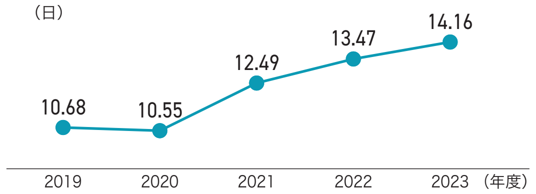
過去5ヵ年の女性管理職比率の推移



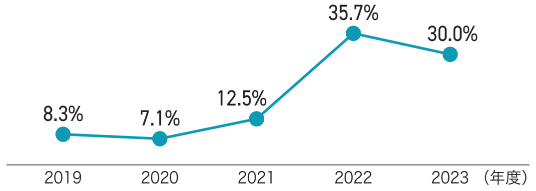
② ワークライフバランスの推進

従業員一人ひとりの都合に合った就労が可能になるよう、育児休業制度・介護休業制度、短時間勤務制度などのほか、時差出勤制度の導入を行っています。また、制度改定時には各グループ会社へ説明会を実施し、制度の周知を図っています。

有給取得率（平均取得日数）の推移



男性育児休業取得率の推移



③ キャリア採用の推進

ダイバーシティマネジメントの一環として、多様なキャリアを積んだ人材を確保すべくキャリア採用を推進しています。同質化しがちな組織を活性化し、イノベーションの源泉たる可能性を秘めたキャリア採用に、今後も積極的に取り組んでいきます。

④ 障がい者雇用の推進

グループ会社と協力するなどし、障がい者雇用率の向上に取り組んでいます。今後とも障がい者の雇用拡大に向けて、学校や障がい者支援機構とも連携を図りながら、積極的に取り組んでいきます。

⑤ 日コングループの価値観の共有

企業使命と不変の存在意義を実現するため、社会や色々な関係者と協調しながらグループで働く一人ひとりが歩むべき道筋を定めた「NC-WAY」を作成し、日コングループの価値観の共有を行っています。

⑥ 経営層と従業員の意見交換会実施

現場へのトップメッセージの浸透と従業員の声を業務改善や仕組みの改善へと反映させて、明るく元気で風通しの良い職場づくりに繋げていくことを目的に、前線で働く従業員と経営層が業務上または会社組織・制度等について話し合う意見交換会を実施しています。

⑦ 表彰制度

顕著な功績・業績への多大な貢献を行った従業員を評価することで、モチベーションを向上させ、生産性を高めることを目的に、社長賞の表彰を年に1回実施しています。

⑧ 自己申告書制度

自身のキャリア形成・希望の勤務地・家庭の事情等を申告する自己申告書制度を、年に1回実施することで、従業員が長期にわたって定着し、能力を最大限に発揮できる環境の整備に努めています。

⑨ 従業員持株会

従業員が資産を形成し、自社への関心をより高めて経営参画意識を持ってもらうために従業員持株会を設置しています。

⑩ ハラスメント対策

従業員が相談しやすい状況をつくり、初期の段階でハラスメント発生の事実を把握・対応することを目的としたハラスメント相談窓口の設置や、未然にハラスメント発生を防止することを目的としたハラスメント等防止委員会の運営を行っています。また、全従業員を対象としたハラスメント防止研修を継続的に実施しており、安全で快適な職場環境づくりに取り組んでいます。

⑪ 従業員個々のコンプライアンス意識の向上

コンプライアンスに対して、正しい知識を身に付け、実行することで職場環境の改善を図っております。

⑫ 各種制度の構築に向けての労使による協働

従業員のニーズを理解して各種制度に活かせるように、労働組合と随時協議を行っています。各種制度の構築に向けての労使による意見交換、意思疎通を行っていきます。

今後の取り組み事項

従業員エンゲージメント向上

ワークライフバランスの更なる推進や、働き方改革などを通じて日コングループで働く従業員のエンゲージメント向上に尽力していきます。

人権基本方針

・日コングループは、すべての役員と従業員に対して人種、民族、国籍、社会的身分、門地、性別、障がいの有無、健康状態、思想・信条、性的指向・性自認および職種や雇用形態の違い等に基づくあらゆる差別の禁止、ハラスメントの禁止、安全な労働環境の提供、最低賃金の確保、適正な労働時間管理を含む責任ある労働慣行、結社の自由と団体交渉権の尊重を図ります。

また日コングループは、自社の製品・サービスに関係する取引関係者に対しても、本方針の遵守に努めるよう求めます。

取り組み事項

人権意識の向上

人権に対するトップメッセージの発信や、本方針がすべての事業活動に組み込まれ、効果的に実行されるよう、適切な教育・研修を行います。

安全衛生の考え方

労働安全衛生に関する基本的な考え方

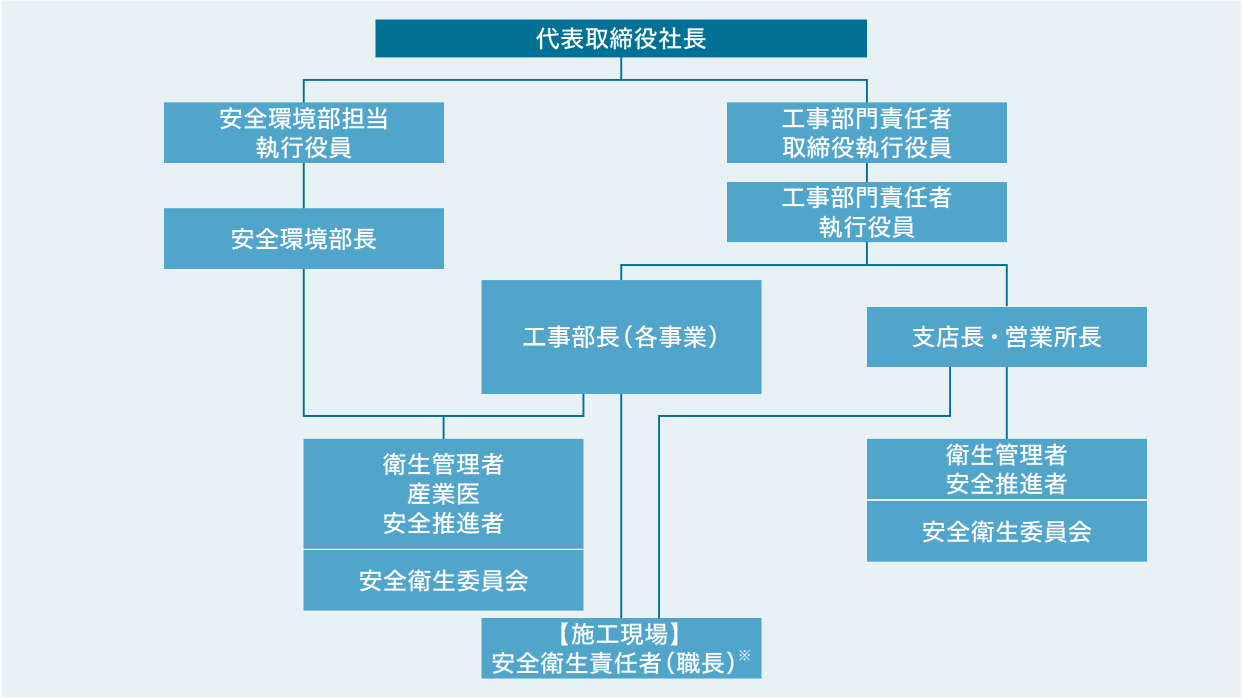
当社グループは「安心・安全」な社会づくりを経営理念で掲げるほか、サステナビリティ基本方針において従業員の「健康的で働きがいのある職場環境づくりに努める」ことを定め、日コングループ安全衛生管理規定に基づき、従業員の安全維持・向上および健康の保持・増進を図り、労働災害の未然防止や快適な職場環境の維持管理を実践することで事業活動におけるリスクの把握と低減に努めております。

安全衛生マネジメント

当社およびグループ会社における安全衛生委員会規程に基づき、当社グループの安全衛生に関する連携を円滑に推進するための「日コングループ安全衛生委員会」、各事業所・工場における「安全衛生委員会」を設置し、安全衛生管理体制を確立しております。

各所における安全衛生担当部門責任者の主導のもと、安全衛生に関する法令および社内諸規定を遵守するとともに、安全衛生管理方針を周知し、職場環境の整備や労働災害時の適切な対応、労働安全教育の促進等を実施しております。また、製造・輸送・施工における自然災害を含む重大災害に対する備えとして、日コングループ重大災害対策規程において初期活動や救援活動、情報管理等について定め、迅速かつ的確な対応を図る体制を整備しております。

安全衛生管理体制組織図



※下請工事の場合を示す。元請工事等の場合は、法令に則った安全衛生管理体制を整える。

安全への取り組み

安全衛生管理計画を策定し、グループ全体の基本方針と安全目標、スローガンを年度ごとに定め、重点実施項目を設定し実行しております。

具体的な取り組みとしては、労働災害の未然防止に向けて工事現場パトロールと工場パトロールを定期的に実施することで、安全衛生管理体制や重点的な災害未然防止ポイント、5S活動状況等を確認、評価・改善を図るとともに、安全環境部と製造・施工部門との連携を密にし、未然防止対策を実施しております。また、労働災害を定量的・定性的に分析し、安全衛生委員会や安全大会等での水平展開を通じて、安全意識・知識の向上を推進しております。

地球社会への貢献

当社グループでは、コンクリート二次製品が地産地消であることを踏まえて、企業倫理規準を「社会貢献活動に積極的に取り組む」とし、企業行動規準においては「私たちは、企業も社会の一員であることを自覚し、個人との調和に配慮しつつ、社会に役立つ活動を行います」を掲げております。

地域社会とともに成長する力を養い、地域社会の発展に貢献し、ひいては事業の持続的な成長に繋げてまいります。

工場での夏祭り開催

NC東日本コンクリート工業（株）川島工場では、地元の方も招待して夏祭りを開催しております。より良い地域の一員となるべく今後も継続してまいります。

工場社会科見学の受け入れ

当社グループの工場では、地元の小学校や高等学校の社会科見学を受け入れております。コンクリートポールやコンクリートパイル等の製造風景を見学していただき、地元で製造されたものが国内のあらゆるシーンで使われ、安心・安全で豊かな社会づくりに貢献していることを実感していただいております。

地元住民への施設・駐車場等の貸し出し

当社グループの工場では、工場長等が地元の各協会の役員に就任するとともに、地元の保育園や中学校、自治会、労働基準協会の行事の際に工場のホールや敷地を無償で貸し出しております。また、工場の周りの清掃活動等も定期的に実施しております。引き続き地元の皆さまに親しみのある工場として取り組んでまいります。

ミャンマーにおける教育や災害への支援

2015年よりスタートしたミャンマー事業では、小学校への文房具の寄付、歯科医師NGOへの協力や大雨・洪水で被災された住民への食糧・生活必需品の支援等、現地法人のNCミャンマー社が積極的に地元支援を続けております。

地元住民の積極的な採用

地産地消のコンクリート製品を取り扱う当社グループの事業所・工場では、採用においても地元住民を積極的に雇用しております。地域の雇用に貢献するとともに、地元に根ざした営業・生産活動を通して地域の皆さまと更なる発展を目指してまいります。

役員紹介

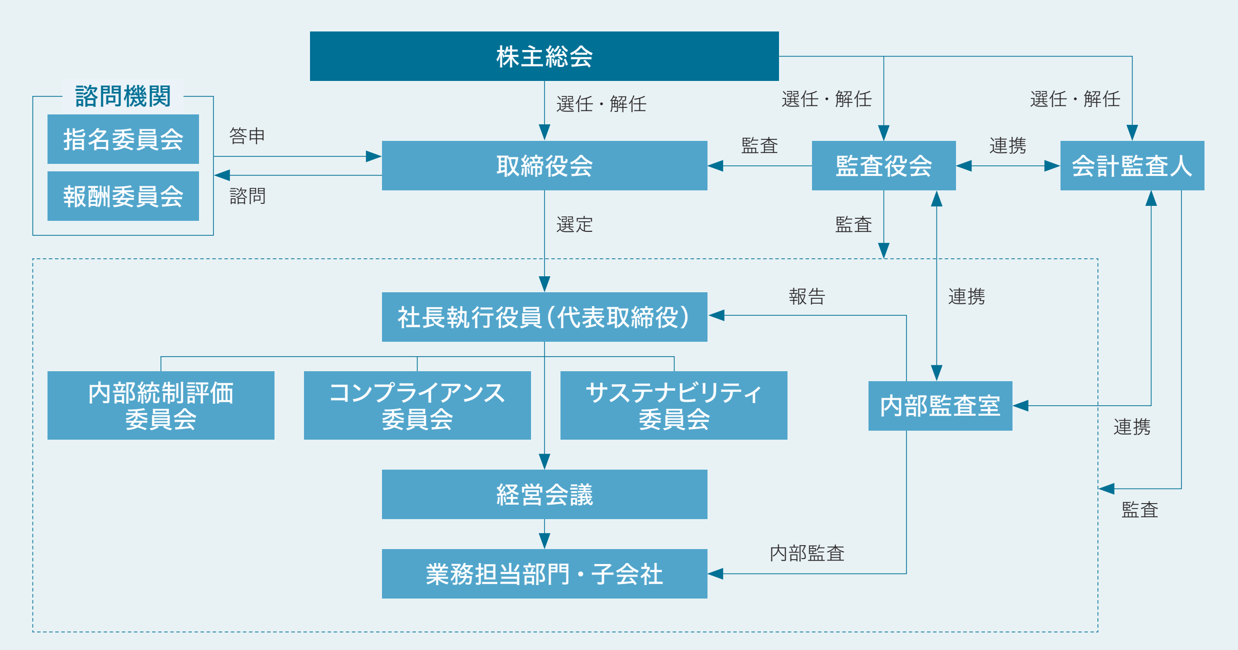
スキルマトリックス

区分	役職・氏名			写真	企業経営	国際	技術・生産	事業・営業	財務会計	法務 リスク コンプライアンス	経営管理 DX/ICT サステナビリティ
取締役	代表取締役社長執行役員 塚本 博				●		●	●			●
取締役	取締役常務執行役員 椙田 宜彦				●	●		●	●		
取締役	取締役常務執行役員 饗場 潔				●		●	●			●
取締役	取締役執行役員 小寺 満				●	●	●	●			
取締役	取締役執行役員 角柄 明彦				●	●		●		●	
取締役	取締役 間塚 道義	独立	社外		●	●		●			●
取締役	取締役 松本 武徳	独立	社外		●	●	●			●	
取締役	取締役 広瀬 史乃	独立	社外			●				●	●
監査役	常任監査役 井上 敏克				●			●	●		●
監査役	監査役 安藤 まこと	独立	社外						●		●
監査役	監査役 伴 政浩		社外		●				●	●	

(注)各取締役・監査役に特に期待する分野を、最大4つまで記載しております。上記一覧表は、各取締役・監査役の有するすべての専門性や経験を表すものではありません。

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンス体制図



各種会議体・委員会

取締役会	取締役会は当社の業務執行に関する事項を審議決定する、会社内部における最高の意思決定機関となります。監査役会との緊密な連携のもとに、適法かつ妥当な意思決定および取締役の職務執行の監視監督を行っております。取締役会は、定例取締役会を開催することを基本とするほか、必要に応じて随時臨時取締役会を開催し経営状況を適切に把握するとともに、スピーディな意思決定が行える体制となっております。
監査役会	会社の独立した機関として監査方針・監査計画、会計監査の相当性、会計監査人の再任・不再任、監査報告の作成等について検討を行っております。各監査役は、監査役会の定めた監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議に出席するほか、当社および子会社の業務および財産状況の調査を行う等、取締役の職務執行を監査しております。
経営会議	経営会議は、社長が業務執行を行うにあたり、業務全般の基本計画および業務執行に関する重要な事項を審議し決定する機関です。取締役会の定めた基本方針に基づく具体的な業務執行に関する計画を審議決定するとともに、その進捗状況をフォローしております。
内部統制評価委員会	代表取締役社長を委員長とする内部統制評価委員会を設置し、財務報告に係る内部統制評価規定に基づき、財務報告の内部統制について整備の状況および運用の有効性を定期的に評価し改善を図っております。なお、内部統制評価委員会は、適宜、取締役会にその整備・運用状況を報告しております。
コンプライアンス委員会	代表取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス推進規則に基づき、コンプライアンスの推進に係る方針・計画の策定、推進状況の確認などのコンプライアンス推進に関する重要事項の決定を行っております。なお、コンプライアンス委員会は、適宜、取締役会にその整備・運用状況を報告しております。
指名委員会	指名委員会は、当社の取締役等の指名・育成に関する重要事項の決定において、独立性、客観性および透明性を高め、コーポレートガバナンス体制のより一層の充実・強化を図ることを目的とした、取締役会のための諮問機関です。取締役候補者の指名にあたっては取締役会の諮問に基づき、公正性・透明性を確保するため、その構成は独立社外取締役を委員長とし、過半数を独立社外役員で構成する任意の指名委員会が審議し、承認した指名案を取締役会へ答申しております。
報酬委員会	報酬委員会は、取締役の報酬につきまして、公正性、客観性および透明性を担保するために設置した、取締役会のための諮問機関です。その構成は独立社外取締役を委員長とし、過半数を独立社外役員で構成する任意の報酬委員会は、当社の取締役報酬制度および取締役報酬額につきまして審議し、取締役会に答申しております。
サステナビリティ委員会	代表取締役社長を委員長、すべての執行役員を委員とするサステナビリティ委員会において、サステナビリティ基本方針に基づく重要課題（マテリアリティ）や具体的取り組みの計画・目標設定と進捗管理を実施し、当社グループにおけるサステナビリティへの取り組みを推進しております。また、取締役会に対して定期的に活動状況を報告し、監督機能の実効性を担保しております。

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

日コングループは、経営理念を実現するとともに、株主の皆さまをはじめとする様々なステークホルダーとの信頼関係を維持・発展させるために、コーポレートガバナンスの充実に努めます。

役員の報酬等

取締役および監査役の個人別の報酬等内容に係る決定方針

各取締役の報酬額は、株主総会で決定された報酬枠の範囲内で、職位別の基本報酬額に、一定の基準に基づき、会社業績等に応じた加減を行って算定しております。なお、決定方針および具体的な個人別の報酬額は報酬委員会による原案を勘案し、取締役会で決定しております。各監査役の報酬額は、株主総会で決定された報酬枠の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

役員報酬等の額の決定に関する方針の内容

当社の取締役報酬は、現金報酬として基本報酬（月額報酬）および短期的な業績向上を目的とした賞与ならびに自社株報酬として中長期的な業績向上を目的とした信託を利用した株式付与制度で構成しており、社外取締役および監査役の報酬は基本報酬のみとしております。なお、各報酬の具体的な個人別の報酬額は当社のモデル構成割合をもとに算定されます。

業績連動報酬等の賞与につきましてはグループ会社全体の収益力を示す各事業年度の連結営業利益を業績目標値とし役位ならびに業績目標値の目標達成度等に応じて算定されます。

また、非金銭報酬等の信託を利用した株式付与制度は、グループ会社全体としての中長期的目線の収益力を示す連結経常利益および株主利益との連動性の観点から規模も含めた当社の市場価値を示す時価総額の変動率を目標値として役位ならびに目標値の目標達成度等に応じて算定され、交付する当社株式の上限を200千株（対象期間3事業年度）とし、交付時期を当社の取締役の退任時としております。

当社の監査役報酬は、基本報酬（月額報酬）のみとしております。

リスクマネジメント

当社グループはリスク管理規定に基づき、グループ全体のリスク管理を実施しております。当社の各部門およびグループ会社の所管業務に付随するリスク管理は、当社の各部門長およびグループ会社社長が実施することとしており、所管業務に関するリスク情報を収集分析し、事前予防に努めております。

同規定において管理・連絡体制を構築するほか、当社グループにおいて重大な影響を及ぼすリスクが顕在化した場合は、社長直轄の対策本部を当社に設置し、対応策を決定のうえ関係部門に実行を指示することとしております。リスクの認識・分析・評価とリスクへの対策を適切に講じてまいります。

また、情報セキュリティについては、「情報セキュリティポリシー」において情報セキュリティ対策の基本方針等を定め、外部からの不正なITネットワークへの侵入によるデータ破壊や、ウイルス感染を予防するためのセキュリティ管理体制の維持・向上を図っております。

内部統制システム

当社は、会社法および会社法施行規則の規定に基づき、当社グループにおける業務の適正を確保するための体制として、内部統制システムの整備に関する基本方針を制定しております。リスクマネジメントやコンプライアンスの更なる推進を図るとともに、その整備状況についても適切に確認・管理しております。

また、財務報告の信頼性を確保するため、内部統制評価委員会において、財務報告に係る内部統制評価規定に基づき、その整備状況および運用の有効性を定期的に評価し、改善を図っております。

取締役会の実効性評価

1. 評価目的

当社では、ステークホルダーの期待と信頼に応え企業価値を向上させるため、コーポレートガバナンスの構築を重視し、更なる高度化を図るため、毎年、取締役会の実効性を評価することとしております。

2. 評価の方法

当年度、取締役会の実効性評価につきまして、すべての取締役および監査役を対象にアンケート調査を実施しました。

当年度は、当社の取締役会がその役割・責務を実効的に果たすうえで重要と考えられる事項（取締役会の構成と運営、戦略に係る審議等）を確認するとともに、人的資本に係る取り組みをはじめとするサステナビリティを巡る課題やその開示への取締役会の関与など、市場の期待する取締役会の役割について確認しました。当期は客観性を担保した評価を実施するため、アンケートの設計およびその分析評価にあたり外部機関を活用しました。

また、取締役会において、アンケートの分析結果に基づき当年度の取締役会の実効性と課題の所在等について審議を行いました。

3. 評価結果の概要

審議の結果、取締役会は自由闊達に意見交換できる雰囲気で運営され、指名委員会および報酬委員会が適切に運営されるなど、実効的に機能していると評価されました。

また、更なる実効性の向上、中期経営計画の達成に向け識別した経営課題への対応に向けた審議の充実、社外役員がより経営環境の理解を深めるためのトレーニングや、株主等との対話に資するサステナビリティ情報等開示の更なる推進の必要性を認識しました。

これらの課題認識を踏まえ、取締役会はより実効的に機能できるよう努めてまいります。

コンプライアンス

コンプライアンス経営の推進

当社は、コンプライアンス経営の重要性に鑑み、2000年4月に「企業倫理規範」を定めるとともに、2004年2月にはコンプライアンス委員会を設置し、代表取締役を委員長とするほか、当社の各部門長および日コングループ会社社長をコンプライアンス責任者とし、コンプライアンス経営を推進しております。また、「企業倫理規範」を含む「企業倫理ハンドブック」を全社員に配布するとともに、イントラネットの活用等により周知徹底を図り、法令遵守と企業倫理に基づく行動の実践に努めているほか、グループ幹部会において適時にコンプライアンスに関する情報を提供し、コンプライアンス経営を浸透させております。

内部通報制度

当社グループは、法令違反ないし不正行為による不祥事の防止および早期発見等を図るため、内部通報制度（「日コングループ・ヘルプライン」）を導入し、通報のための専用窓口を社内・外に設置しております。

コンプライアンス教育

当社グループ全社員を対象とするコンプライアンス研修を実施し、継続的なコンプライアンス意識の向上を図ってまいります。

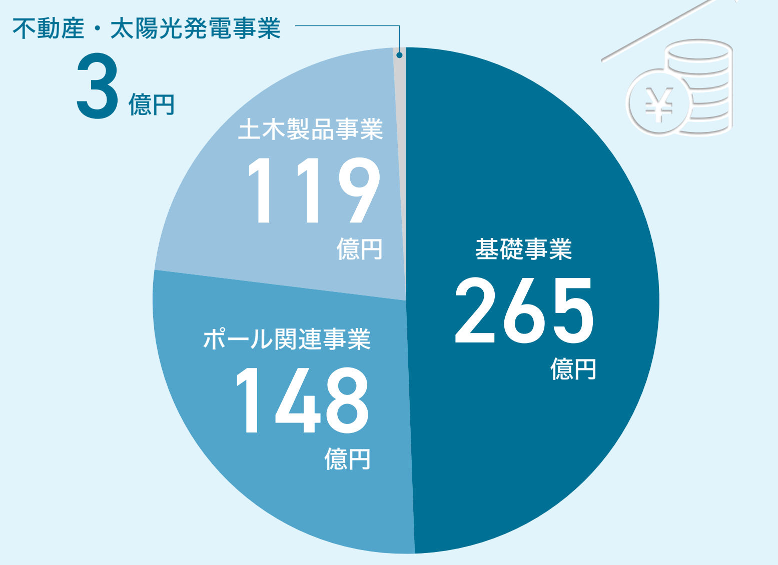
連結財務諸表

11年間の主要財務データ

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
P/L											
売上高(百万円)	35,676	34,243	32,896	34,178	42,450	49,975	45,824	48,877	47,376	52,986	53,650
営業利益(百万円)	1,856	1,320	1,196	1,481	2,031	2,137	△ 86	2,746	1,228	△ 228	1,807
営業利益率(%)	5.20	3.86	3.64	4.33	4.79	4.28	△ 0.19	5.62	2.59	△ 0.43	3.37
経常利益(百万円)	2,214	1,556	1,277	1,740	2,200	2,400	282	3,182	1,555	97	2,242
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,067	395	990	1,191	1,383	1,449	△ 35	1,870	876	△ 439	614
包括利益(百万円)	2,020	2,057	2,604	556	1,793	1,889	△ 1,056	2,197	△ 496	△ 522	3,102
B/S											
純資産額(百万円)	30,755	32,420	34,705	34,892	36,353	38,840	37,279	39,384	38,672	37,658	40,395
総資産額(百万円)	57,544	59,495	62,651	63,558	72,249	75,940	70,214	74,825	75,003	77,063	81,995
1株当たり純資産額(円)	527.95	556.68	598.44	602.13	626.20	654.72	632.93	665.37	653.95	643.71	690.70
1株当たり当期純利益(円)	21.11	6.90	17.28	20.81	24.17	25.35	△ 0.62	33.29	15.63	△ 8.07	11.31
自己資本比率(%)	52.7	53.7	54.7	54.2	49.6	49.0	50.6	50.2	48.1	45.4	45.7
ROE(自己資本利益率)(%)	3.89	1.27	2.99	3.47	3.94	3.97	△ 0.10	5.12	2.38	△ 1.24	1.70
ROA(総資産利益率)(%)	3.99	2.66	2.09	2.76	3.24	3.24	0.39	4.39	2.08	0.13	2.82
キャッシュ・フロー											
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,257	2,579	1,945	2,703	3,398	3,133	△ 500	4,242	2,879	432	5,835
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△ 987	△ 2,318	△ 3,533	△ 1,815	△ 1,709	△ 594	△ 1,826	△ 1,526	△ 3,590	△ 1,434	△ 1,351
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	3,269	△ 910	0	△ 478	△ 171	△ 962	416	966	532	△ 447	△ 511
現金および現金同等物の期末残高(百万円)	5,725	5,076	3,487	3,895	5,412	7,031	5,121	8,804	8,599	7,136	11,120

数字で見る当社(2024年3月末時点)

事業セグメント別連結売上高



連結売上高

536 億円

コンクリートポール市場シェア

国内 No.1

(NC グループを含めて約 70%)

創業年数

76 周年

(2024 年 8 月 5 日)

拠点数

生産拠点 23 カ所

営業拠点 15 カ所

(当社グループ)

※ それぞれ 1 カ所ずつ海外を含みます

グループ会社数

日コングループ

25 社

(当社および連結子会社等)

NCグループ

14 社

(当社および技術供与先)

従業員数

1,346 名

(当社グループ)

海外進出先国数

3 カ国

グループネットワーク

主なグループ会社や事業所一覧

生産拠点

1	NC 東日本コンクリート工業株式会社	川島工場	(〇)
2	NC 中日本コンクリート工業株式会社	鈴鹿工場	(〇)
3	NC 関東パイル製造株式会社	古河工場	
4	NC 西日本パイル製造株式会社	高砂工場	(〇)
5	〃	滋賀工場	(〇)
6	NC 九州株式会社	九州工場	(〇)
7	NC 貝原パイル製造株式会社	和気工場	
8	〃	笠岡工場	
9	NC 四国コンクリート工業株式会社	小松工場	(〇)
10	NC 中部パイル製造株式会社	四日市工場	
11	NC セグメント株式会社	板倉工場	(〇)
12	〃	女方工場	(〇)
13	〃	三重鈴鹿工場	(〇)
14	NC 日混工業株式会社	結城工場	(〇)
15	〃	鈴鹿工場	(〇)
16	〃	古河工場	(〇)
17	NC 鋼材株式会社	茨城工場	
18	株式会社小松製作所	千葉工場	
19	NC プレコン株式会社	岡山工場	
20	NIPPON CONCRETE (Myanmar) Co., Ltd.	モーラミャイン工場	
21	北海道コンクリート工業株式会社	登別工場	(〇)
22	東北ポール株式会社	白河工場	(〇)
23	〃	北上工場	(〇)

その他

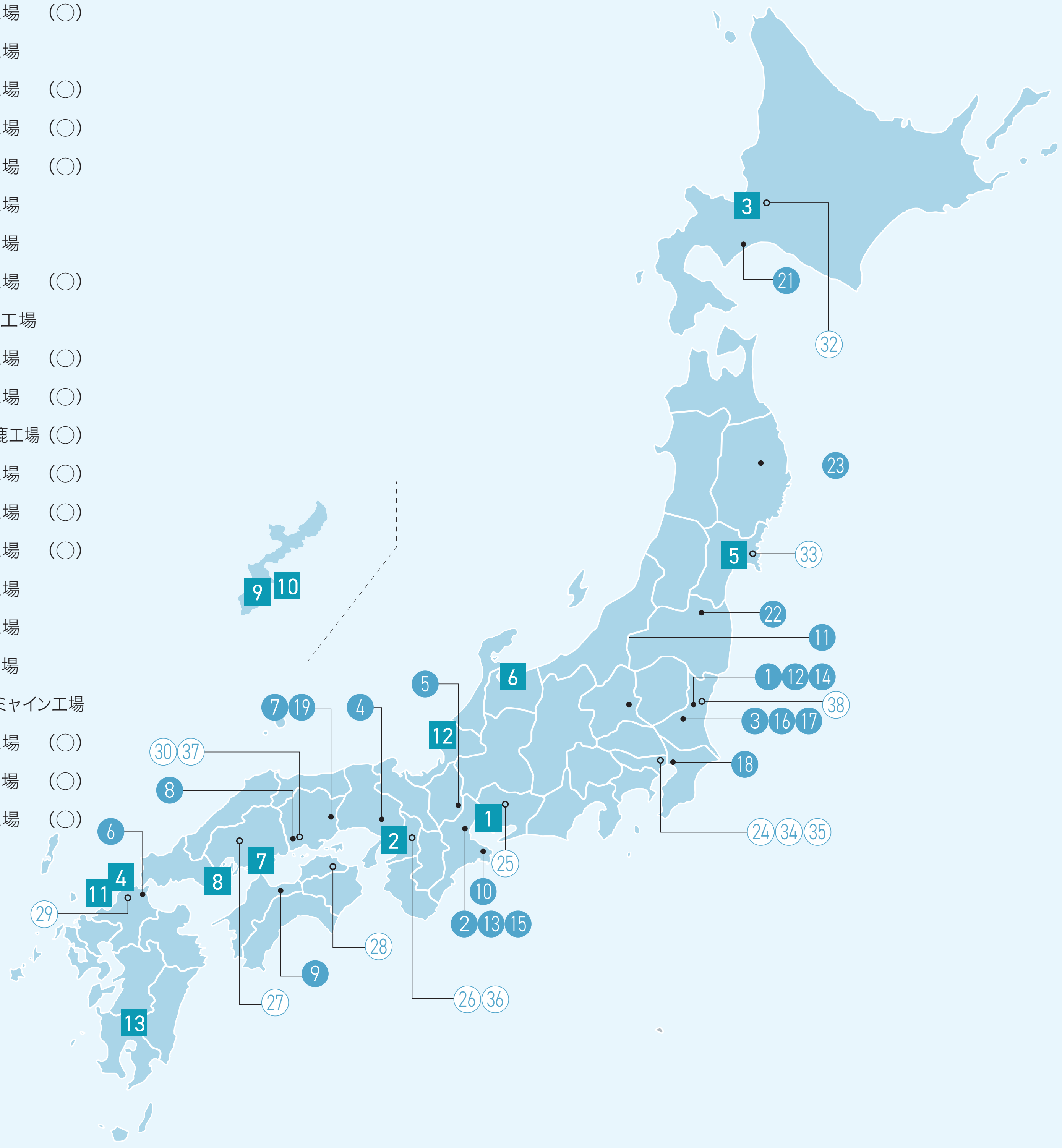
NCリビングサービス株式会社

NCユニオン興産株式会社

NCマネジメントサービス株式会社

日本エコテクノロジーズ株式会社

※ 日本国内の主な生産・営業拠点のみ地図上に記しております。



営業拠点

24	日本コンクリート工業株式会社	本社	(◎)
25	〃	名古屋支店	(〇)
26	〃	大阪支店	(〇)
27	〃	広島支店	(〇)
28	〃	四国支店	(〇)
29	〃	九州支店	(〇)
30	NC プレコン株式会社	本社	
31	NIPPON CONCRETE (Myanmar) Co., Ltd.	ヤンゴン本社	
32	北海道コンクリート工業株式会社	本社	(〇)
33	東北ポール株式会社	本社	(〇)
34	NC 工基株式会社	本社	
35	フリー工業株式会社	本社	(〇)
36	〃	大阪支店	(〇)
37	NC 貝原コンクリート株式会社		
38	NC ロジスティックス株式会社		

(〇)はISO9001 認証を取得
(◎)はISO9001 およびISO14001 認証を取得

NC グループ企業

1 東海コンクリート工業株式会社
2 株式会社日本ネットワークサポート
3 北海道コンクリート工業株式会社
4 九州高圧コンクリート工業株式会社
5 東北ポール株式会社
6 日本海コンクリート工業株式会社
7 中国高圧コンクリート工業株式会社
8 カワノ工業株式会社
9 沖縄テクノクリート株式会社
10 東洋コンクリート株式会社
11 麻生商事株式会社
12 ホクコンマテリアル株式会社
13 日研高圧平和キドウ株式会社

※ 当社のポール・パイル等の技術供与先13社と共同体制(NCグループ)を構築しております。

株式情報

株式の状況

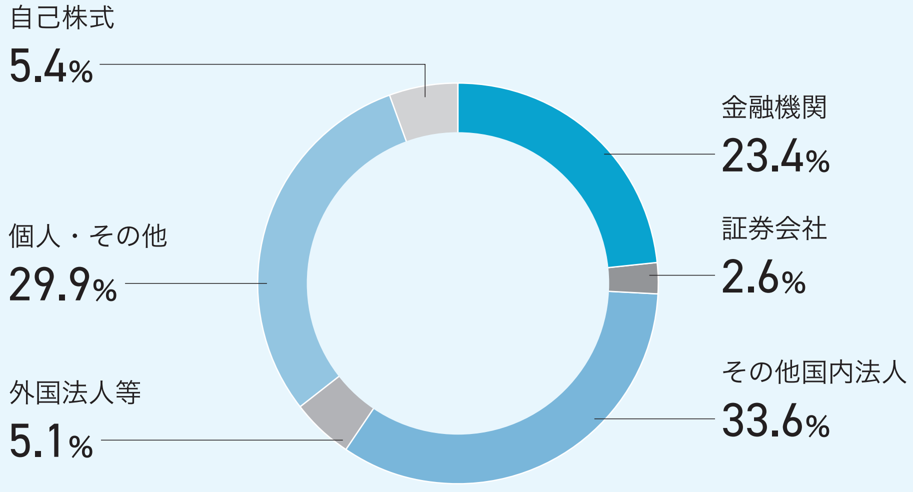
発行可能株式総数	180,000,000 株
発行済株式の総数	57,777,432 株（自己株式 3,118,989 株を含む。）
株主数	9,666 名

大株主

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
日本製鉄株式会社	6,940	12.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	5,017	9.17
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 太平洋セメント口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	3,634	6.64
日コン取引先持株会	3,070	5.61
日本電設工業株式会社	2,008	3.67
太平洋セメント株式会社	1,500	2.74
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	1,274	2.33
株式会社みずほ銀行	1,000	1.82
株式会社三菱UFJ銀行	930	1.70
東都興業株式会社	829	1.51

（注）1. 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式3,118,989株を控除して計算、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 役員報酬BIP信託（134,359株）および株式付与ESOP信託（106,597株）が保有する当社株式は、上記自己株式には含めておりません。
3. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループより2023年10月16日付で提出された変更報告書によれば、株式会社三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJアセットマネジメント株式会社の3社合計で当社株式3,414千株（提出時点における持株比率6.24%（自己株式を除く））を保有している旨が記載されておりますが、当社としては当期末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

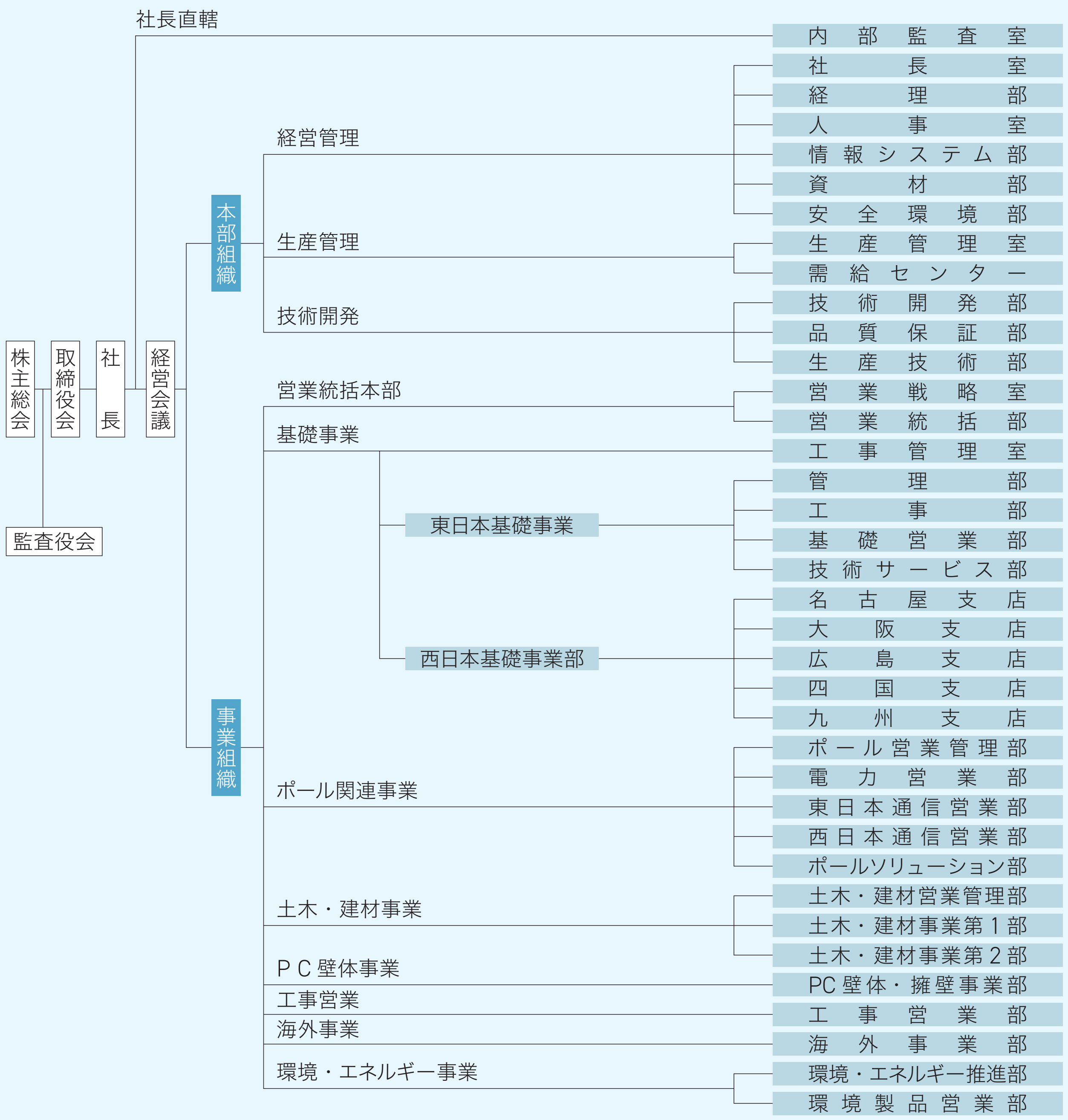
株式所有者別分布状況



会社情報

会社概要

商号	日本コンクリート工業株式会社 NIPPON CONCRETE INDUSTRIES CO., LTD.
本社	〒108-8560 東京都港区芝浦4丁目6番14号 NC芝浦ビル TEL 03-3452-1021
設立	昭和23年（1948年）8月5日
代表	代表取締役社長　塚本 博

資本金	5,111百万円
従業員数	1,346名（2024年3月末現在 当社グループ）
建設業許可	許可：国土交通大臣許可（特-2）第4096号
建設業の種類	土木工事業／建築工事業／とび・土工工事業／タイル・れんが・ブロック工事業／内装仕上工事業

組織図